



令和 6 年度（2024 年度）

第 6 回 定 例 庁 議

令和 6 年 7 月 2 日（火）午前 8 時 30 分～
第一応接室（担当：総合戦略室 内線1111）

2 報告事項

- (1) 地方創生の取組みについて……………（総合戦略局）
- (2) テレワークの推進について……………（総合戦略局・総務部）
- (3) 大雨による上高地の被害対応について……………（総合戦略局）
- (4) おくやみ窓口の開設について……………（住民自治局）

<決算概要報告(5)～(8)>

- (5) 令和 5 年度松本市歳入歳出決算について……………（財 政 部）
- (6) 令和 5 年度上高地観光施設事業会計決算について……………（総合戦略局）
- (7) 令和 5 年度松本市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について……（上下水道局）
- (8) 令和 5 年度松本市病院事業会計の決算について……………（病 院 局）
- (9) 気候変動適応法の改正に伴う新たな熱中症対策について
……………（健康福祉部・環境エネルギー部）

< 配布資料 >

- (10) 包括外部監査の実施について……………（総 務 部）
- (11) 令和 6 年度 補助内示等の状況について……………（財 政 部）
- (12) 令和 5 年度市税収納状況について……………（財政部・健康福祉部）
- (13) 令和 6 年能登半島地震の災害支援状況について……………（危機管理部）

庁 議 日 程 に つ い て

第 7 回定例庁議	7 月 2 3 日（火）	8 時 30 分～
第 8 回定例庁議	8 月 6 日（火）	8 時 30 分～

(報告事項)

地方創生の取組みについて

1 趣旨

松本版地方創生総合戦略（以下「松本版総合戦略」という。）に基づく、令和5年度の地方創生の取組状況等について報告するものです。

2 経過

- H26. 12 国が「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定
27. 10 松本版総合戦略を策定
- R 元. 12 国が第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
3. 8 第2期松本版総合戦略を包含した第11次基本計画を策定
4. 12 国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタルの力を活用した視点を加えた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改訂

3 松本版総合戦略の位置付け

- (1) まちづくりをより総合的かつ効果的に行うため、第11次基本計画に松本版総合戦略を包含しています。第11次基本計画に掲げる7分野、47施策を推進することで、松本市の地方創生の実現を図ります。
- (2) 第11次基本計画は、DX・デジタル化を重点戦略に掲げ、基本施策に取組みの方向性を示すなど、デジタルの力で地方創生を加速する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と方向性や考えを同じくするものであることから、国の改定に合わせた改訂等はありません。

4 松本版総合戦略の取組状況

- (1) 令和5年度の取組状況は、別紙1のとおりです。
- (2) 外部検証機関による評価・検証
6月24日に、松本版総合戦略の外部検証機関として位置付けている松本「シンカ」推進会議において、意見の聴取と評価検証を行いました。

5 国支援制度の取組み

- (1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

事業名	事業年度	R5年度事業概要	R5年度事業費	担当課
アートでまちなか「進化」プロジェクト	R3～R7	・ まちなかクラフトめぐり	72,260千円 (交付金36,130千円)	商工課
		・ 松本城のプロジェクトマップ		観光プロモーション課
		・ ふるさと回帰支援センターを通じた移住PRを実施		移住推進課

体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業	R5～ R7	・アドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成支援、ガイド育成	37,337千円 (交付金18,668千円)	観光プロモーション課
		・観光周遊アプリの開発、提供		観光プロモーション課
		・持続可能な観光経営推進のため乗鞍地域でセミナーを開催		アルプスリゾート整備本部 環境・地域エネルギー課
「人」「仕事」「投資」が集まる、魅力あふれる“デジタルシティ松本”プロジェクト	R5～ R7	・デジタルシティ・松本推進のための補助金事業	23,170千円 (交付金11,585千円)	D X推進本部
		・地域のデジタル化を担う人材の育成		D X推進本部
		・デジタルを活用した新規事業の創造に向けたセミナー等の開催		D X推進本部

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

事業名	事業年度	R5年度事業概要	R5年度事業費	担当課
Web会議システムの新たな活用事業	R5	・市内複数の拠点からオンラインで専門的な相談をできるように端末を配備	22,820千円 (交付金11,410千円)	D X推進本部
交通決済キャッシュレス化事業	R5	・松本地域バス路線にキャッシュレス端末を配備	62,750千円 (交付金31,375千円)	交通ネットワーク課
学校開放施設予約システム構築事業	R5	・市内小中学校の体育館等に公共施設予約システム及び電子決済を導入	4,310千円 (交付金2,155千円)	学校教育課
AIデマンドバス事業	R5	・AIオンデマンドバスを市内2エリアで運行	56,190千円 (交付金28,095千円)	公共交通課
キャッシュレス決済推進事業	R5	・スポーツ施設、博物館等にキャッシュレス決済端末を配備	2,590千円 (交付金1,295千円)	D X推進本部

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

令和5年度実績 5社 合計5,800千円

(4) 国が示すモデル地域ビジョン

ア 脱炭素先行地域（令和4年4月選定）

イ SDGs未来都市（令和5年5月選定）

(5) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

地方創生推進タイプ（3件）

6 今後の取組み

(1) 次期開催の市議会総務委員協議会に報告します。

(2) 地方創生に関する新規事業については、実施計画第55号の策定を通じて、国の支援制度の積極的な活用を調整します。

担 当	総合戦略室
次 長	藤井 昌浩
	(内線1115)

令和5年度 地方創生の取組状況について

松本市

1 第2期松本版地方創生総合戦略の位置付けと成果指標

- 第2期松本版地方創生総合戦略は、まちづくりをより総合的かつ効果的に行うために、第1 1次基本計画に包含する計画としています。第1 1次基本計画を推進することで、松本市の地方創生の実現を図ります。
- 第1 1次基本計画の成果指標のうち、1 2指標を地方創生の成果指標として選定しています。

No.	第11次基本施策名	成果指標
1	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率
2	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	行政サポートによる移住世帯数
3	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市への転入者と松本市からの転出者の差
4	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バス等利用者数
5	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の歩行者交通量
6	6-2 ものづくり産業の活性化	製造品出荷額等

No.	第11次基本施策名	成果指標
7	6-2 ものづくり産業の活性化	サザンガクの支援・連携事業者数
8	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数
9	6-5 異業種連携による食産業の振興	農商工連携による新たな商品開発件数
10	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
11	7-4 変化する時代の観光戦略	市内観光地延べ利用者数
12	7-4 変化する時代の観光戦略	外国人旅行者宿泊者数

- 第1 1次基本計画は、DX・デジタル化を重点戦略に掲げ、基本施策に取組みの方向性を示すなど、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容となっています。

2 令和5年度地方創生の取組状況

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5 年度主な取組み	補足
1	合計特殊出生率	1.56 (H25-29平均)	1.62 (H30-R4平均)	1.44 (H30-R4平均)	0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、子どもの一時預かり等のサービスを無料で利用できるクーポンを配布する「3歳未満児家庭サポートクーポン事業の対象サービスを大幅に拡充(利用件数 6,089件) - 結婚に伴い新たな生活を始める世帯の経済的不安軽減、若年世帯の定住促進を目的とする補助金の所得制限を500万円に緩和し、対象を拡大(交付件数181件)	- 令和5年の松本市における出生数は1,447人(前年1,651人)と減少に転じた。また、その他増減を含む社会増(転入-転出)は501人で長野県最多。 - ジェンダー平等を重要な社会インフラと位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指し、女性と若者に選ばれる「共働き・共育て」社会の実現を目指す。
2	行政サポートによる移住世帯数	22世帯 (R 2年度)	52世帯 (R 7年度)	51世帯 (R 5年度)	- 包括連携協定に基づき、セイコーエプソン(株)と東京で開催された移住転職セミナーに参加(参加者54名) - 長野県移住モデル地区である安曇地区大野川区を紹介するイベントに参加(参加3回、参加者16組) - 国・県と連携して交付するU I J ターン就業・創業移住支援事業補助金について、移住した子育て世帯に対し、子ども1人当たり100万円の補助金額を加算(交付件数60件)	
3	松本市への転入者と松本市からの転出者の差	369人 (R 2年)	995人 (R 7年)	581人 (R 5年)		
4	路線バス等利用者数	2,695千人 (R元年)	3,072千人 (R 7年)	2,231千人 (R 5年)	- 将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保することを目的に、令和5年4月から市が運行資金を担保したうえで、ルート、運行本数及び運賃を設定し、運行事業者(3者)が運行運営を行う「公設民営」に移行 - 同10月から、特定の運行事業者一者と5年間のエリア一括協定に基づく運行を開始 - 令和5年10月からA I オンデマンド交通を市内2エリアへ導入し、実証運行開始	「公設民営」に伴い、幹線及び支線についてある程度の再整備が図られたため、今後は、これらを補完する地域内の小規模な移動需要への対応を検討

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5 年度取組み	補足
5	中心市街地の歩行者交通量	90,641人／日 (R元年)	133,200人／日 (R 7 年)	114,425人／日 (R 5 年)	・商店街の賑わい創出による中心市街地の活性化を目的として、商店街が実施する事業に対し補助を実施（14件補助） ・商業の活力増進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を賃借して開業する事業者へ家賃補助を実施（3件補助） ・中町通りにおいて、自動車の通過通行を抑制し、歩行者が安心して歩ける空間の創出を目的として、地元が主体となってトランジットモール（路線バスと緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）を9回実施し、歩行者計約39,000人が中町通りを通行 ・松本の玄関口である公園通りにおいて、道路空間の再構築と高質化を図り、魅力的で人が滞留する空間整備を行う工事が令和6年3月に竣工	
6	製造品出荷額等	5,810億円 (H30年)	5,966億円 (R 7 年)	5,610億円 (R 3 年)	・地域の中核となる食料品・飲料製造業者に対し、新商品開発や新規の設備導入に係る費用の一部を補助（製造業等活性化支援事業助成金 1件、製造業等販路拡大支援事業補助金 20件）	
7	サザンガクの支援・連携事業者数	60件 (R 2 年度)	120件 (R 7 年度)	89件 (R 5 年度)	・サザンガクにおいて人材育成等のセミナーや事業者間のマッチングイベント等を実施 個社支援実施件数 151件 テレワーク受注額 4,004万円 サテライトオフィス入居事業者 16事業者 コワーキングスペース利用者数 2,379人 テレワークオフィス設置支援事業補助金活用 2件	
8	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数（累計）	22人 (R 2 年度)	110人 (R 7 年度)	43人 (R 3 年度)	なし (令和 3 年度で事業完了)	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5 年度取組み	補足
9	農商工連携による新たな商品開発件数(累計)	13件 (R 2 年度)	28件 (R 7 年度)	13件 (R 5 年度)	・生産者、食品製造業者、販売者等を対象に課題解決や協働のきっかけづくりの場として異業種交流会を1回開催(延べ37人参加)	
10	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数(累計)	63件 (R 2 年度)	85件 (R 7 年度)	93件 (R 5 年度)	・ヘルスケア分野での産業創出のため、松本ヘルス・ラボにおけるモニタリング事業8件(2,700名参加)や実用化検証助成3件を実施 ・市民参加の促進のため、会員向けのスマートフォンアプリ「松本ヘルス・ラボアプリ」の運用	
11	市内観光地延べ利用者数	2,546,241人 (R 2 年)	5,470,000人 (R 7 年)	4,573,328人 (R 5 年)	・国内からの誘客周遊促進、滞在期間の長期化、観光消費の増加を図るため、広告宣伝や情報発信などの各種プロモーション事業を実施。 SNSやWEB上にデジタル広告を展開し、松本の観光情報を発信 ・松本市の自然と歴史的文化遺産を観光誘客ツールとして活用し、「太鼓」と「光と氷」を核とするイベントを開催。冬季の誘客増を目指して実施する松本城イルミネーションを、従来のレーザーマッピングからプロジェクションマッピングに変更(来場者:太鼓まつり5,636人、氷彫フェスティバル54,385人、松本城イルミネーション154,437人) ・信州まつもと空港の就航先都市(札幌・大阪・神戸・福岡)から、空路を利用した誘客を図るため、誘客事業を実施	・R5年数値は、対R元年比91.9%でコロナ前の数値まで回復してきている。 ・観光客一人当たりの消費額増加に向け、宿泊や周遊を促す取組みを進めている。
12	外国人旅行者宿泊者数	19,668人泊 (R 2 年)	207,000人泊 (R 7 年)	232,780人泊 (R 5 年)	・金沢市、高山市、南砺市、白川村と共同で、ミシュランガイド3つ星スポットを中心とする広域プロモーションを実施 ・白馬村・長野市・松本市の三市村の観光連携協定に基づき、自治体間の送誘客事業として、白馬一松本間の冬期バス運行事業を実施 ・中部山岳国立公園を中心とした松本市・高山市及び周辺エリアの活性化に向けた高付加価値な観光地づくりを目的とし、マスタープランを策定 ・市内体験コンテンツのPR及びアドベンチャーツーリズム推進に向け、体験コンテンツをまとめたウェブサイトの運営、セミナー、モデルコース造成を実施	・R5年数値は、対R元年比124%でコロナ前の数値を上回った。 ・元々訪問の多かった台湾やタイからの誘客を継続するとともに、消費額増加に向けた高付加価値化も進めている。

3 令和5年度地方創生関連施策の取組み

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

事業名	R5年度事業概要
アートでまちなか「進化」プロジェクト	・ まちなかクラフトめぐり
	・ 松本城のプロジェクションマッピング
	・ ふるさと回帰支援センターを通じた移住PRを実施
体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業	・ アドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成支援、ガイド育成
	・ 観光周遊アプリを開発、提供
	・ 持続可能な観光経営推進のため乗鞍地域でセミナーを開催
「人」「仕事」「投資」が集まる、魅力あふれる“デジタルシティ松本”プロジェクト	・ デジタルシティ・松本推進のための補助金事業
	・ 地域のデジタル化を担う人材の育成
	・ デジタルを活用した新規事業を創造する企業を育成するためセミナー、フォーラムを開催

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

事業名	R5年度事業概要
Web会議システムの新たな活用事業	・ 市内複数の拠点からオンラインで専門的な相談をできるように端末を配備（市内複数拠点5か所、職員側18窓口）
交通決済キャッシュレス化事業	・ 松本地域バス路線にキャッシュレス端末を配備（33路線、78台）
学校開放施設予約システム構築事業	・ 市内小中学校の学校体育館等に公共施設予約システム及び電子決済を導入（47施設、103室・場）
AIデマンドバス事業	・ 交通空白地解消のため、デジタル技術を活用したAIオンデマンドバスを市内2エリアで運行
キャッシュレス決済推進事業	・ スポーツ施設、博物館等のキャッシュレス決済導入のため端末を配備（29箇所、34台）

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・ 「三ガク都」松本シンカ推進計画 5社 5,800千円

4 「人口定常化」実現に向けた取り組み

(1) 取り組みの方向性

将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジする。

(2) 2023年の人口推移

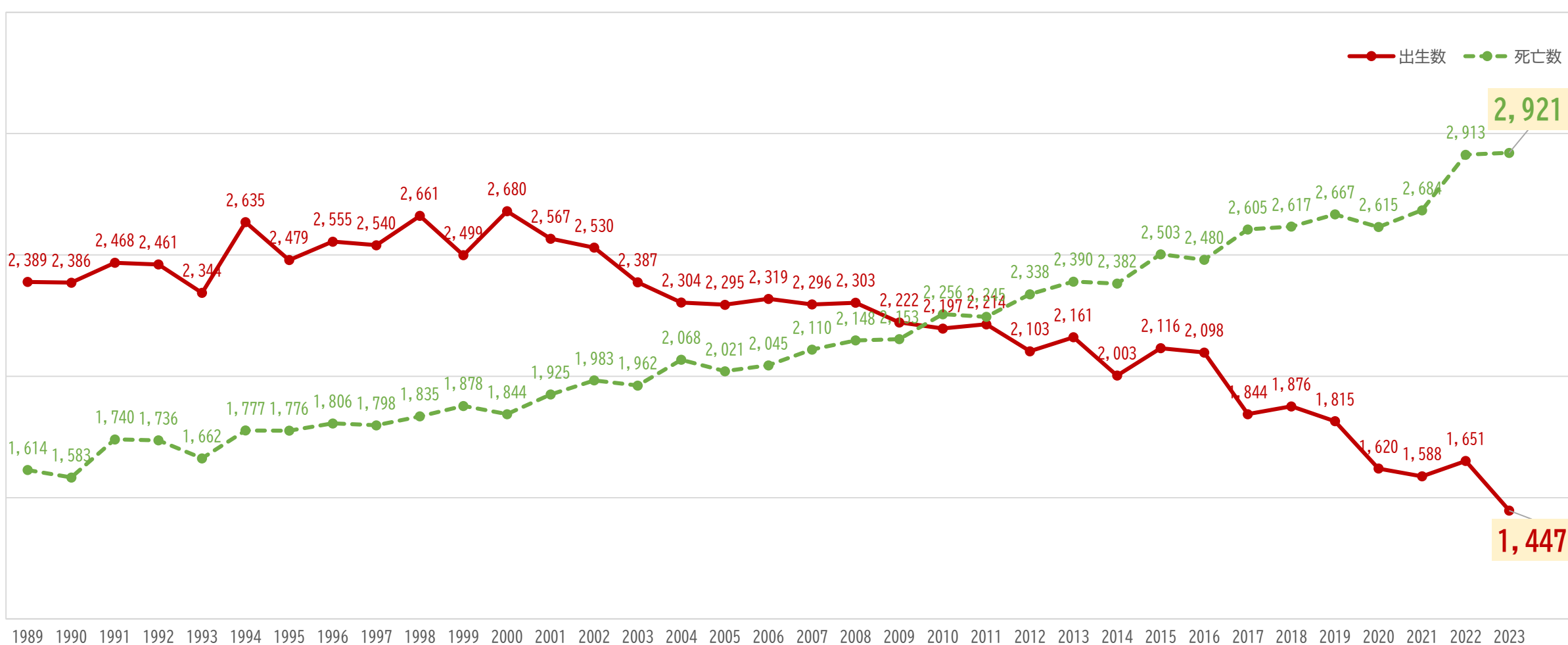
2023年の年間人口増減は、△973人（前年△520人）、増減率△0.41%（前年△0.22 %）となった。
（県内19市で減少幅が最も低かったのは小諸市の△0.24%（松本市は4位）。県内市郡別の増減率では、昨年に引き続き北佐久郡の+0.73%が最高）

市町村	2023年1月1日 現在総人口 (人)	2024年1月1日 現在総人口 (人)	人口 増減数 (人)	自然 増減数 (人)			社会 増減数 (人)	転入	転出	その他 増減数	人口 増減率 (%)	自然 増減率 (%)	社会 増減率 (%)
				自然 増減数 (人)	出生	死亡							
長野県計	2,016,467	2,000,991	△15476	△17239	11,339	28,578	1,763	42,030	39,742	△525	△0.77	△0.85	0.09
長野市	367,198	363,986	△ 3,212	△ 2685	2,167	4,852	△ 527	10,932	11,389	△ 70	△ 0.87	△ 0.73	△ 0.14
松本市	239,342	238,369	△ 973	△ 1,474	1,447	2,921	501	9,742	9,161	△ 80	△ 0.41	△ 0.62	0.21
上田市	151,836	150,813	△ 1,023	△ 1,279	886	2,165	256	5,063	4,675	△ 132	△ 0.67	△ 0.84	△ 0.17
塩尻市	66,578	66,088	△ 490	△ 394	412	806	△ 96	2,513	2,587	△ 22	△ 0.74	△ 0.59	△ 0.14
安曇野市	93,534	93,179	△ 355	△ 762	551	1,313	407	3,296	2,928	39	△ 0.38	△ 0.81	0.44
市計	1,621,291	1,609,087	△12,204	△12,691	9,404	22,095	487	56,626	55,838	△301	△0.75	△0.78	0.03
郡計	394,909	391,514	△3,395	△4,548	1,935	6,483	1153	18,715	17,338	△224	△0.86	△1.15	0.29

(3) 自然増減の推移（松本市）

死亡数は過去最多の2,921人、出生数は過去最少の1,447人で、自然増減は△1,474人と過去最大の減少幅となった。

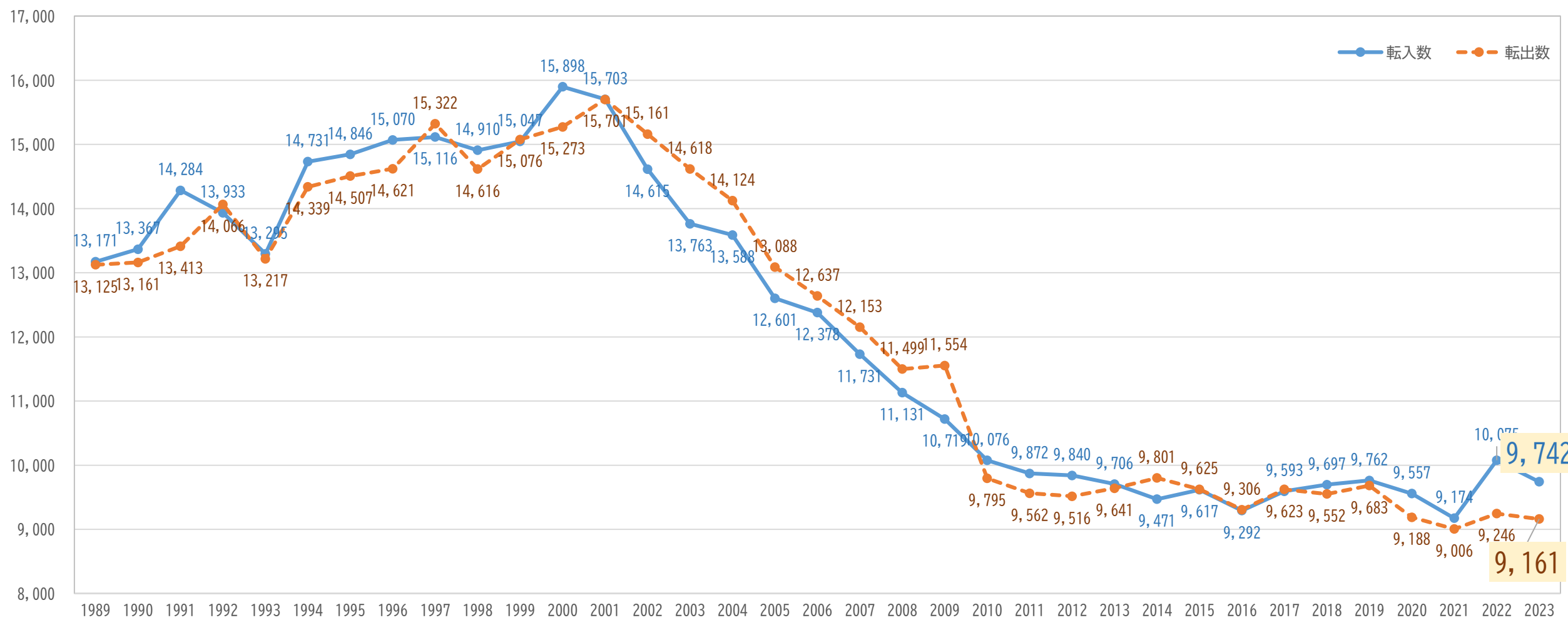
松本市の出生数・死亡数の推移（人）



(4) 社会増減の推移

転入は**9,742人**、転出は**9,161人**で、社会増減は長野県最多の+581人（その他増減を含めると501人）となった。

松本市の転入数・転出数の推移（人）



(参考資料) 県内における社会増減数上位の自治体 (総数、日本人、外国人別)

総数で、社会増加数が最も多いのは、松本市 (501人)、社会増加率が最も高いのは白馬村 (4.92%)

日本人の、社会増加数が最も多いのは、御代田町 (391人)、社会増加率が最も高いのは御代田町 (2.52%)

外国人の、社会増加数が最も多いのは、白馬村 (508人)、社会増加率が最も高いのは野沢温泉村 (104.1%)

太赤枠…各項目における1位

社会増減数 (総数) 順位		総数		日本人		外国人	
		社会増減数 (人)	社会増加率 (%)	社会増減数 (人)	社会増加率 (%)	社会増減数 (人)	社会増加率 (%)
1	松本市	501	0.21	259	0.11	242	7.0
2	御代田町	445	2.8	391	2.52	54	14.7
3	白馬村	430	4.92	-78	-0.97	508	75.6
4	安曇野市	407	0.44	306	0.33	101	8.0
外国人の 社会増減率トップ 参考までに掲載	野沢温泉村	141	4.38	-70	-0.36	152	104.1

参考：毎月人口異動調査 (長野県)

(参考) 転入・転出の状況 (県外)

2023

転入超過 +369人
 転入 8,965人
 転出 8,596人

(人数)			
県外市町村	転入	転出	社会増減
兵庫県	135	88	+47
千葉県	279	237	+42
福岡県	93	65	+28
宮城県	84	58	+26
青森県	39	15	+24
⋮	⋮	⋮	⋮
山梨県	162	174	△12
愛知県	353	368	△15
大阪府	177	214	△37
埼玉県	346	409	△63
東京都	894	1,057	△163

2022

転入超過 +460人
 転入 5,238人
 転出 4,778人

(人数)			
県内市町村	転入	転出	社会増減
神奈川県	463	544	+81
新潟県	159	237	+78
愛知県	384	424	+40
大阪府	185	217	+32
北海道	125	156	+31
⋮	⋮	⋮	⋮
長崎県	21	14	△7
岡山県	49	41	△8
愛媛県	26	16	△10
兵庫県	113	92	△21
東京都	1,050	984	△66

- ・2023は、前年と比較して、全体的に転入・転出者数が大幅に増加
- ・転入超過数が最も多かったのは兵庫県、次いで千葉県、福岡県、宮城県、青森県となり、遠方からの転入超過数が多い
- ・県外からの転入超過数は、前年より減少
- ・前年に引き続き、東京都への転出者数が最も多く、東京都への転出超過数は前年と比較し倍増
 ⇒コロナ禍があけ、東京圏や大都市圏への転出に拍車がかかっている可能性あり

(参考) 転入・転出の状況 (県内市町村)

2023

転入超過 +245人
 転入 4,003人
 転出 3,758人

(人数)			
県内市町村	転入	転出	社会増減
塩尻市	637	576	+61
諏訪市	164	117	+47
飯田市	162	118	+44
大町市	93	54	+39
岡谷市	112	75	+37
⋮	⋮	⋮	⋮
南箕輪村	28	49	△21
上田市	202	230	△28
池田町	0	31	△31
長野市	666	753	△87
安曇野市	641	739	△98

2022

転入超過 +80人
 転入 4,104人
 転出 4,024人

(人数)			
県内市町村	転入	転出	社会増減
諏訪市	115	160	+45
飯田市	119	159	+40
伊那市	116	150	+34
佐久市	93	124	+31
茅野市	91	113	+22
⋮	⋮	⋮	⋮
池田町	39	29	△10
塩尻市	637	626	△11
南箕輪村	60	29	△31
安曇野市	777	680	△97
長野市	821	697	△124

- ・ 県内からの転入超過数は増加となった。
 (2022年度 +80人 → 2023年度 +245人)
- ・ 前年に引き続き、長野市、安曇野市への転出超過数が多い傾向がみられる。

5 今後の取組み

(1) 成果指標の達成

令和6年度は、第11次基本計画の4年度目であることから、行政評価等に基づき、成果指標の達成に向けた課題などを整理した上で、実施計画を通じ取組みを推進します。

(2) 国の支援メニュー及び民間活力の活用

デジタル田園都市国家構想交付金を始めとする、国の支援メニューを積極的に活用するとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の活用を図りながら、官民連携による取組みを推進します。

(3) 「人口定常化」の実現

人口の減少が続く中、「人口定常化」実現は、非常に難しい目標ですが、何よりも重要なのは、自然増、社会増に全力でチャレンジし続けることであり、女性と若者に選ばれる、結婚や子育ての希望を叶えられる、子どもが主人公のまちづくりを全面展開することで、人口定常化を目指します。

(4) 市街地活性への取組み

大型商業施設の相次ぐ閉店等により中心市街地の空洞化が懸念される中、松本駅周辺から松本城までの「中核エリア」の在り方を議論し、改めて、中心市街地の再活性に取り組みます。

庁	議	資	料	
6	.	7	.	2
総合戦略局・総務部				

(報告事項)

テレワークの推進について

1 趣旨

本市では、ワークライフバランスのとれた柔軟な働き方の推進と、有事における業務継続性の確保を目的としてテレワーク制度を導入しています。この度、松本市職員の給与に関する条例に「在宅勤務等手当」を加える改正がなされたことを受け、テレワークの推進を図るため、令和6年度テレワーク・デイズを実施することについて報告するものです。

2 経過

- 2～ テレワーク（在宅勤務）導入
以降、毎年度テレワーク・デイズを実施
- 3. 3 テレワークガイドラインを作成
- 4 総務省が「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き」を作成。松本市の事例が掲載される。
- 5. 1 2. 2 7 総務省が「地方公共団体におけるテレワークの推進について」を地方公共団体に通知
- 6. 3. 1 1 総務省が「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドラインの送付とテレワークの一層の推進について」を地方公共団体に通知
- 6. 2 7 松本市職員の給与に関する条例を改正。在宅勤務等手当を導入

3 国からの通知の概要

国家公務員のテレワーク実施に関する初のガイドラインが策定されたことを受け、地方公務員にも以下の内容で積極的な活用を呼び掛ける通知を各自治体に出したものです。

- (1) テレワークを職員のライフステージに合った多様な働き方を実現できる「切り札」として位置付け
- (2) 災害や感染症発生時に行政機能を維持する有効な手段だと指摘
- (3) 職員採用試験の受験者数が減少傾向にある中、優秀な人材を引き付けるためには、テレワークをはじめとする柔軟な働き方の実現が不可欠だと強調
- (4) 国のガイドラインや、総務省がまとめたテレワークを推進している自治体の事例集や手引きを参考にすること。

4 給与条例改正の概要

在宅勤務等手当の導入に伴い、所要の改正をしたもの

(1) 対象

職員の住居等で、正規の勤務時間すべてを、3か月以上の期間、平均10日を超えて勤務することを命ぜられた職員

(2) 支給額

月額3,000円

(3) 通勤手当の扱い

ア 公共交通機関を利用する職員

回数乗車券等の運賃を平均通所回数に応じて支給

イ 交通用具（自動車、バイク、自転車）を利用する職員

通常の支給月額の半額を支給

5 令和6年度テレワーク・デイズの取組み

(1) 目的

ア 多様な働き方によるワークライフバランスの向上

イ 現場業務と組み合わせるなど、通勤を含む移動の縮減（ゼロカーボンへ貢献）

ウ 集中できる執務環境下で事務効率の向上

エ 有事において庁舎が閉鎖される際を想定した業務継続性確保に向けた訓練

オ 柔軟な働き方に対する理解促進と組織文化の形成

(2) 実施期間

令和6年7月8日（月）から9月30日（月）まで

(3) 留意事項

ア 実施にあたっては、テレワークガイドラインを順守すること。

イ 勤務の開始及び終了について、所属長に報告すること。

ウ 所定の休憩は必ず取ること。所属長は時間外勤務を命令しないこと。

エ 個人情報の取り扱いには十分注意すること。

オ 児童生徒の夏休み期間を含んでいますので、それぞれのライフスタイルに応じた働き方を実践する機会として活用してください。

6 その他

(1) テレワークの実施にあたって、悩み事などがあれば相談してください。

（制度面：職員課 技術面：DX推進本部）

(2) テレワーク・デイズ終了後にアンケートを実施し、今後の取組みの参考とします。

担当

DX推進本部 次長 島村 守 （内線 54210）

職員課 課長 中田 美弥 （内線 1150）



(報告事項)

庁 議 資 料

6. 7. 2

総 合 戦 略 局

大雨による上高地の被害対応について

1 趣旨

令和6年6月23日の大雨により発生した上高地の被害の状況とその対応について報告するものです。

2 経過

6. 6. 23 雨量規制により、県道上高地公園線が通行止め（12時30分）
徳沢ロッヂ支配人から、横尾仮設道及び徳沢仮設道の一部が流失した
旨の報告（18時）
気象庁上高地観測所において、連続雨量170ミリメートルを観測
（6月23日24時間雨量）
- 24 県道上高地公園線の通行開始（6時）
現場状況確認（6時から15時まで）
復旧作業に着手

3 主な被害状況及び復旧状況（別紙1のとおり）

- (1) 横尾仮設道（奥又白谷～横尾）(写真①、②)
梓川の流路が変化したことによる仮設道の一部流失
- (2) 徳沢仮設道（写真③、④）
ア 徳沢仮橋右岸側取付部の流出
イ 徳沢仮橋上流の土砂堤防流出

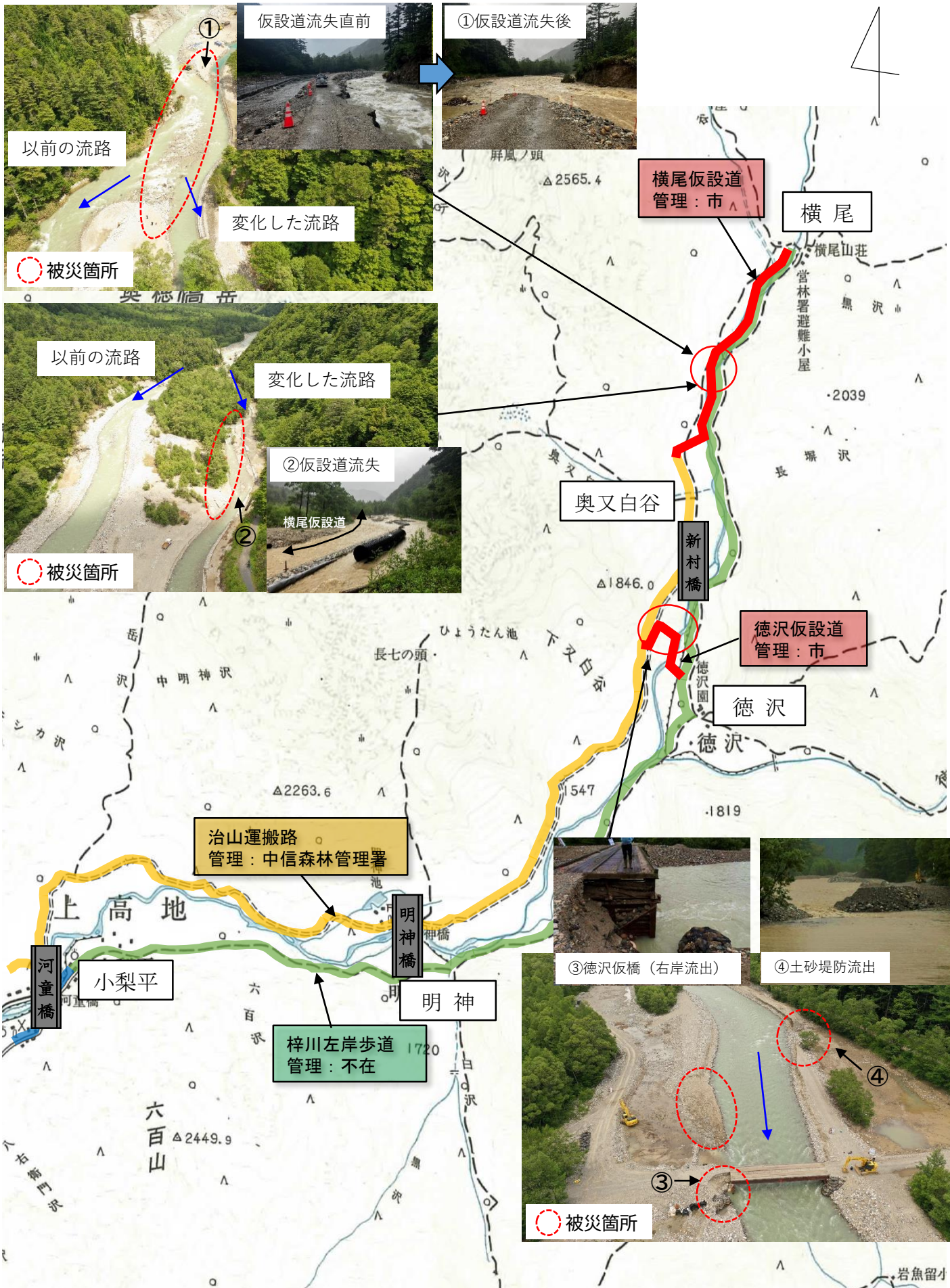
4 今後の対応等

- (1) 復旧に要する経費は、当面、既決予算で対応します。既決予算で不足する場合は、予備費からの充用により対応します。
- (2) 次期開催の市議会総務委員協議会に報告します。

担当 アルプスリゾート整備本部
次長 宮澤 憲治
(内線 35210)

位置図及び状況写真

N



庁 議 資 料
6. 7. 2
住 民 自 治 局

(報告事項)

おくやみ窓口の開設について

1 趣旨

ご遺族が死亡届提出後に市役所で行う各種手続について、負担の軽減等を図るため、「おくやみ窓口」を開設することについて報告するものです。

2 経過

- R3. 12 12月定例会で、上條美智子議員から、おくやみ窓口設置についての一般質問
- 4. 11 おくやみ窓口の開設について職員提案
- 5. 2 2月定例会で、上條美智子議員から、検討状況についての一般質問

3 開設日

令和6年7月22日(月)

4 開設場所

市民課年金担当窓口に併設

5 内容

- (1) 松本市公式ホームページ、松本市公式LINEによる事前予約制
予約開始日 令和6年7月5日(金)
- (2) 関係各課で必要手続を確認し、おくやみ窓口から死亡者の情報等印字した申請書類をまとめて送付
- (3) 予約日当日、おくやみ窓口担当者が原則、すべての申請書を受付

6 利用時間

1日あたり4枠

9時～10時30分、10時30分～12時、13時30分～15時、15時～16時30分

7 おくやみ窓口で可能な手続き

関連12課の手続きのうち、8課(市民税課、資産税課、納税課、障がい福祉課、高齢福祉課、保険課、市民課、環境保全課)、最大31手続きがワンストップで可能になります。

担当 市民課
課長 塩野崎 隆夫
(内線1190)

(報告事項)

令和5年度松本市歳入歳出決算について

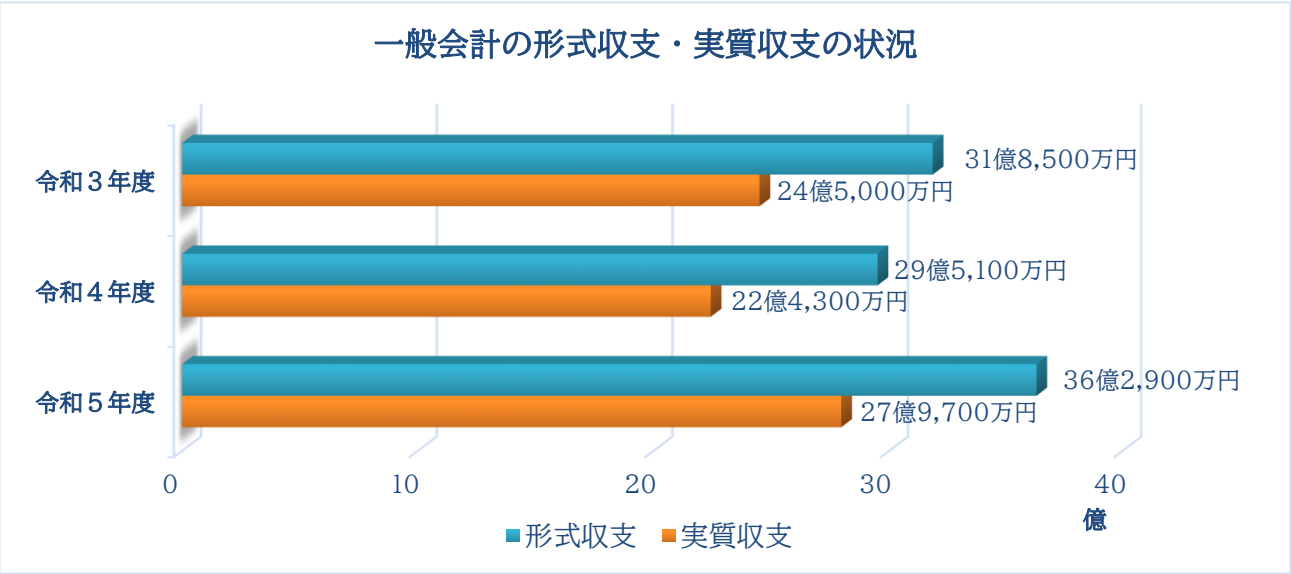
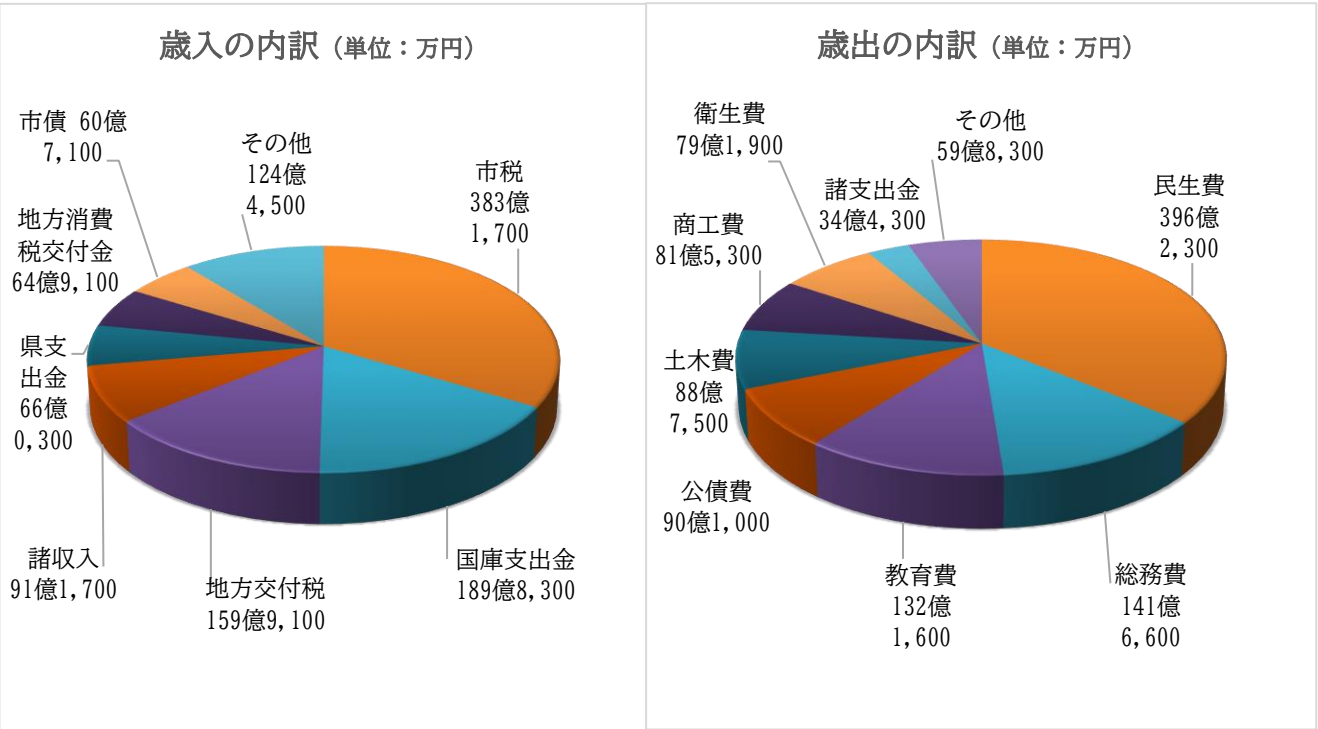
1 趣旨

令和5年度の歳入歳出決算の概要について報告するものです。

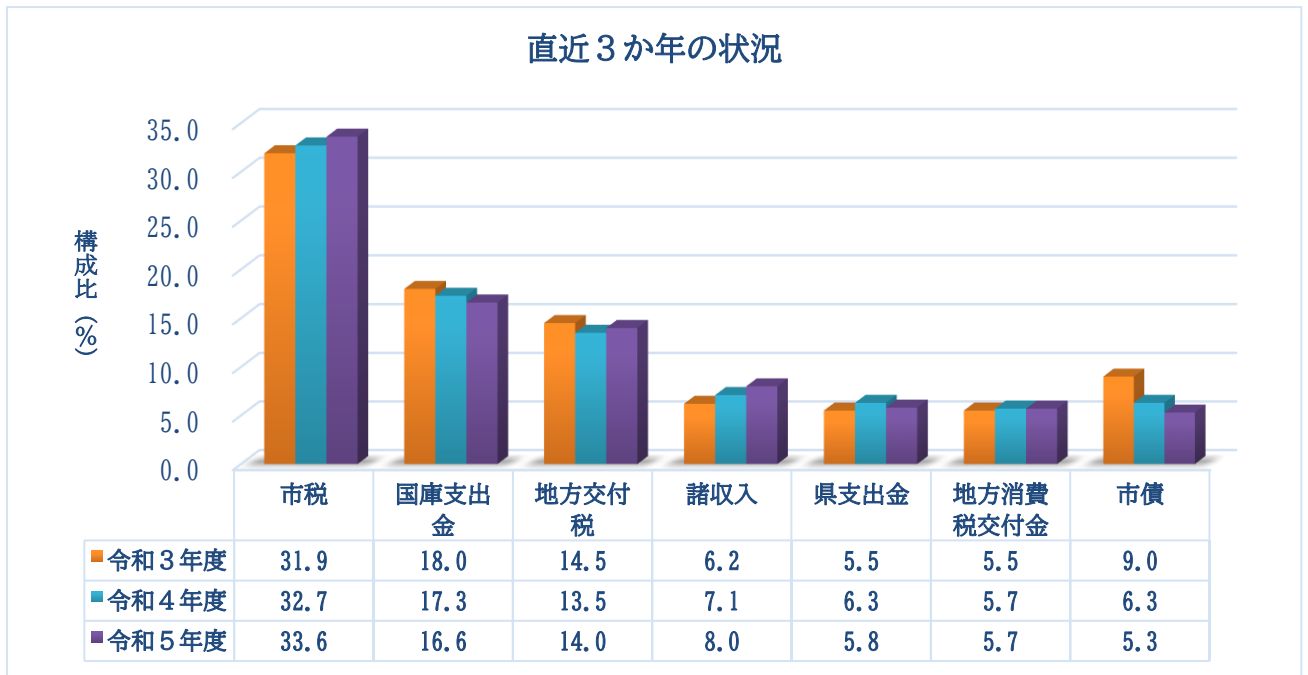
2 一般会計の決算

(1) 一般会計の決算額

歳入総額	1,140 億 1,800 万円	(前年度比	△ 8 億 3,600 万円	△ 0.7%)
歳出総額	1,103 億 8,800 万円	(前年度比	△ 15 億 1,400 万円	△ 1.4%)
形式収支	36 億 2,900 万円	(前年度比	+ 6 億 7,800 万円	+23.0%)
実質収支	27 億 9,700 万円	(前年度比	+ 5 億 5,400 万円	+24.7%)



(2) 歳入の款別構成比



(3) 市税 383 億 1,700 万円

歳入全体の 33.6% (前年度比 + 7 億 9,600 万円 + 2.1%)

(主な内容)

区 分				主な増減内容			
個人市民税 146 億 9,000 万円 (前年度比 + 5 億 7,000 万円 + 4.0%)				給与所得の増			
法人市民税 31 億 8,000 万円 (前年度比 △ 2 億 900 万円 △ 6.2%)				景気変動等			
				製造業 +3,000 万円			
				電気・ガス・熱供給・水道業 +2,500 万円			
				飲食店・宿泊業 + 300 万円			
				複合サービス事業 △1,700 万円			
				金融・保険業 △ 2 億 3,500 万円			
				(うち日銀 △9,000 万円)			
固定資産税 159 億 9,900 万円 (前年度比 + 3 億 5,700 万円 + 2.3%)				新增築家屋の増等 + 1 億 6,200 万円			
				設備投資の増等 + 1 億 9,300 万円			
市税収納率	現年分	99.43 %	(前年度	99.49 %	△ 0.06	ポイント)	
	滞繰分	38.07 %	(前年度	36.52 %	+ 1.55	ポイント)	
	合 計	98.70 %	(前年度	98.67 %	+ 0.03	ポイント)	
			R 3	98.36 %			
			R 2	97.86 %			

(4) 不納欠損額 6,700 万円 (前年度比 △ 2,800 万円 △ 29.8%)

うち市税 5,700 万円 (前年度比 + 1,100 万円 + 25.9%)

(5) 収入未済額 7 億 9,200 万円 (前年度比 △ 600 万円 △ 0.8%)

うち市税 4 億 4,500 万円 (前年度比 △ 1,600 万円 △ 3.6%)

- (6) 国庫支出金 189 億 8,300 万円
 歳入全体の 16.6% (前年度比 △ 8 億 8,600 万円 △ 4.5%)
 (主な内容及び前年度比)

区 分	主な内容
総務費国庫補助金 47 億 3,300 万円 (前年度比 +17 億 4,300 万円 + 58.3%)	地方創生臨時交付金 + 16 億 1,900 万円
民生費国庫補助金 9 億 5,000 万円 (前年度比 △ 15 億 1,900 万円 △ 61.5%)	重層的支援体制整備事業交付金 + 3 億 1,400 万円 非課税世帯給付補助金 △ 4 億 9,600 万円 価格高騰支援補助金 △ 11 億 4,400 万円
衛生費国庫負担金 4 億 1,400 万円 (前年度比 △ 9 億 5,000 万円 △ 69.6%)	新型ワクチン負担金 △ 6 億 2,800 万円 感染症予防事業負担金 △ 3 億 5,300 万円
民生費国庫負担金 98 億 6,700 万円 (前年度比 + 4 億 100 万円 + 4.2%)	保育所等運営費負担金 + 3 億 3,600 万円 障がい者自立支援給付費負担金 + 2 億 2,200 万円
土木費国庫補助金 13 億 8,300 万円 (前年度比 △ 3 億 3,000 万円 △ 19.3%)	都市再編集集中補助金 △ 3 億 2,900 万円
衛生費国庫補助金 5 億 8,500 万円 (前年度比 △ 1 億 6,100 万円 △ 21.7%)	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金 △ 3 億 100 万円 出産・子育て応援事業費補助金 + 1 億 2,000 万円

- (7) 地方交付税 159 億 9,100 万円
 歳入全体の 14.0% (前年度比 + 5 億 2,500 万円 + 3.4%)

- (8) 諸収入 91 億 1,700 万円
 歳入全体の 8.0% (前年度比 + 9 億 3,300 万円 + 11.4%)
 (主な内容及び前年度比)

区 分	主な内容
波田扇子田運動公園移設補償金	5 億 5,200 万円 (前年度比 皆増)
中小企業金融対策預託金	63 億 6,000 万円 (前年度比 + 3 億 7,000 万円)

- (9) 県支出金 66 億 300 万円
 歳入全体の 5.8% (前年度比 △ 6 億 800 万円 △ 8.4%)
 (主な内容及び前年度比)

区 分	主な内容
産地生産基盤パワーアップ補助金	900 万円 (前年度比 △ 5 億 5,900 万円)
第 6 波対応交付金	皆減 (前年度比 △ 3 億 6,200 万円)
令和 3 年度発生耕地災害復旧費補助金	2 億 700 万円 (前年度比 + 1 億 4,000 万円)
重層的支援体制整備事業交付金	1 億 9,300 万円 (前年度比 皆増)
生活困窮支援補助金	皆減 (前年度比 △ 1 億 2,000 万円)

- (10) 地方消費税交付金 64 億 9,100 万円
 歳入全体の 5.7% (前年度比 △ 2,100 万円 △ 0.3%)

- (11) 市債 60 億 7,100 万円
 歳入全体の 5.3% (前年度比 △ 11 億 7,400 万円 △ 16.2%)
 (主な内容及び前年度比)

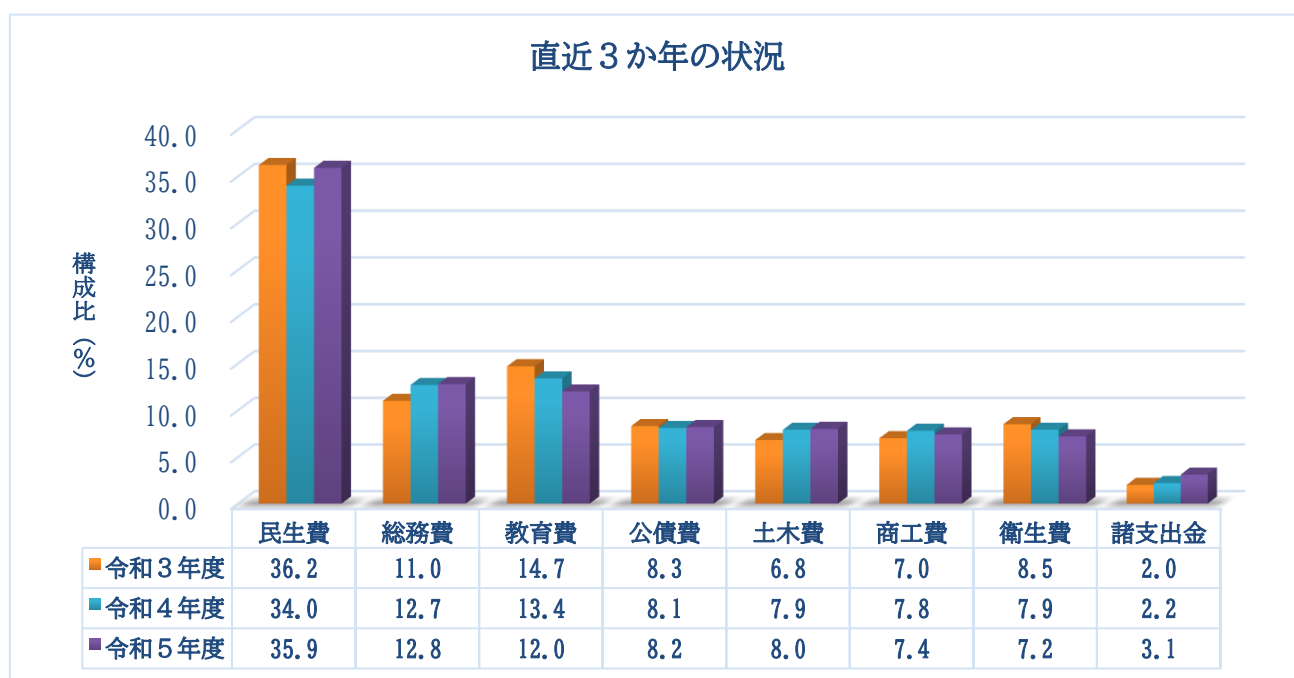
区 分	主な内容	
基幹博物館整備事業費充当債	皆減	(前年度比 △ 18 億 7,100 万円)
長寿命化改良事業費充当債 (小学校)	13 億 9,900 万円	(前年度比 + 11 億 8,200 万円)
臨時財政対策債	13 億 9,400 万円	(前年度比 △ 9 億 7,600 万円)
学校トイレ整備事業費充当債 (小学校)	6 億 2,400 万円	(前年度比 + 3 億 5,700 万円)
一般廃棄物処理事業費充当債	3 億 4,200 万円	(前年度比 + 3 億 3,600 万円)
地域防災無線整備事業費充当債	皆減	(前年度比 △ 2 億 8,300 万円)
街路整備事業費充当債	2 億 9,600 万円	(前年度比 △ 1 億 9,700 万円)
公民館等長寿命化事業費充当債	1 億 5,800 万円	(前年度比 皆増)
放課後児童クラブ整備事業費充当債	1 億 2,700 万円	(前年度比 皆増)
こどもプラザ整備事業費充当債	1 億 2,200 万円	(前年度比 皆増)
松本駅自由通路整備事業費充当債	皆減	(前年度比 △ 1 億 1,100 万円)

- (12) 繰入金 42 億 5,800 万円
 歳入全体の 3.7% (前年度比 △ 2 億 2,400 万円 △ 5.0%)

- (13) 寄附金 3 億 1,500 万円
 歳入全体の 0.2% (前年度比 △ 1 億 2,800 万円 △ 29.0%)
 (主な内容及び前年度比)

区 分	主な内容
ふるさとまつもと寄附金	2 億 9,300 万円 (前年度比 △ 1 億 1,700 万円)

- (14) 歳出の款別構成比



(15) 款別支出額

民生費	396億 2,300万円	(前年度比	+ 16億 400万円	+ 4.2%)
総務費	141億 6,600万円	(前年度比	△ 5,000万円	△ 0.4%)
教育費	132億 1,600万円	(前年度比	△ 17億 4,100万円	△ 11.6%)
公債費	90億 1,000万円	(前年度比	△ 7,700万円	△ 0.9%)
土木費	88億 7,500万円	(前年度比	+ 4,400万円	+ 0.5%)
商工費	81億 5,300万円	(前年度比	△ 6億 3,000万円	△ 7.2%)
衛生費	79億 1,900万円	(前年度比	△ 9億 2,500万円	△ 10.5%)
諸支出金	34億 4,300万円	(前年度比	+ 9億 2,900万円	+ 37.0%)

(16) 翌年度繰越額(繰越明許費・事故繰越) 40億7,000万円

(前年度比 △ 11億7,400万円 △ 22.4%)

(主な繰越事業費：繰越明許費)

区 分	主な事業名
教育費 24億2,800万円 (前年度比 △6億4,500万円 △ 21.0%)	長寿命化改良事業(小・中学校)、地震防災緊急事業(中学校)、旧開智学校校舎保存活用事業、国宝松本城南・西外堀復元事業
衛生費 7,400万円 (前年度比 △4億9,300万円 △ 86.8%)	葬祭センター管理運営費
土木費 8億5,100万円 (前年度比 △4億4,400万円 △ 34.3%)	橋りょう整備事業(地方創生推進) 村井駅周辺整備事業
総務費 3億9,300万円 (前年度比 +3億2,900万円 +511.5%)	波田扇子田運動公園移設整備事業

(繰越事業費：事故繰越)

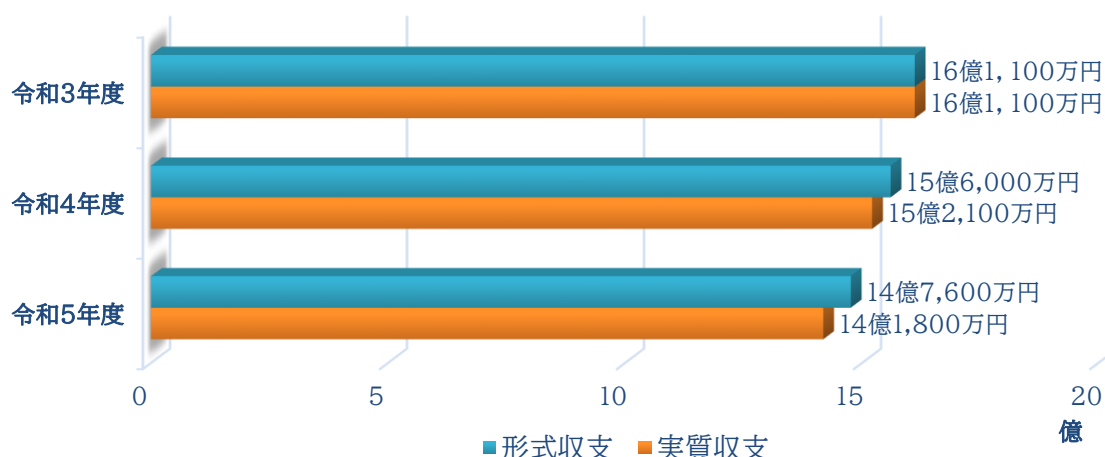
区 分	事業名
教育費 3,900万円 (前年度比 △ 900万円 △ 19.1%)	長寿命化改良事業(小学校)

3 特別会計の決算(特別会計数 11 会計)

(1) 特別会計全体の決算額

歳入総額	523億 6,000万円	(前年度比	△ 1億 4,200万円	△ 0.3%)
歳出総額	508億 8,300万円	(前年度比	△ 5,800万円	△ 0.1%)
形式収支	14億 7,600万円	(前年度比	△ 8,300万円	△ 5.4%)
実質収支	14億 1,800万円	(前年度比	△ 1億 300万円	△ 6.8%)

特別会計全体の形式収支・実質収支の状況



(2) 特別会計の決算の概要

ア 黒字決算会計 … 8会計（実質収支）

(ア) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,100 万円	（前年度比	△ 300 万円	△ 21.5%）
(イ) 霊園	9,300 万円	（前年度比	△ 2,800 万円	△ 23.3%）
(ウ) 地域排水施設	600 万円	（前年度比	皆増	）
(エ) 国民健康保険	5 億 1,800 万円	（前年度比	△ 1 億 2,600 万円	△ 19.6%）

国民健康保険（事業勘定）の状況

歳入総額 232 億 1,500 万円（前年度比 △ 2 億 8,300 万円 △ 1.2%）

うち国民健康保険税 45 億 2,900 万円

歳入総額の 19.5%（前年度比 △ 4,000 万円 △ 0.9%）

収入未済額 8 億 7,600 万円（前年度比 △ 5,300 万円 △ 5.7%）

不納欠損額 1 億 1,300 万円（前年度比 △ 8,000 万円 △ 41.5%）

（収納率） 現年分 94.03%（前年度 94.01% + 0.02ポイント）

滞繰分 22.34%（前年度 20.73% + 1.61ポイント）

合 計 82.06%（前年度 80.26% + 1.80ポイント）

R3 80.22%、R2 78.37%

歳出総額 226 億 9,600 万円（前年度比 △ 1 億 5,700 万円 △ 0.7%）

(オ) 後期高齢者医療 1 億 1,500 万円（前年度比 + 1,000 万円 + 9.8%）

(カ) 介護保険 4 億 2,300 万円（前年度比 △ 1 億 3,800 万円 △ 24.6%）

(キ) 農業集落排水 700 万円（前年度比 皆増）

(ク) 松本城 2 億 6,800 万円（前年度比 + 1 億 6,200 万円 +153.3%）

イ 収支均衡

収支均衡会計 … 2会計（一般会計繰入金により歳入歳出差引額が0円の会計）

公設地方卸売市場及び奈川観光施設事業

ウ 赤字決算

市街地駐車場事業特別会計は、赤字決算。このため、令和6年度からの繰上充用金により補填

市街地駐車場事業 △ 2,700 万円（前年度比 + 500 万円）

(3) 翌年度繰越額(繰越明許費)

霊園 5,200 万円(前年度比 皆増)

市街地駐車場 500 万円(前年度比 皆増)

4 全会計の決算(一般会計+特別会計)

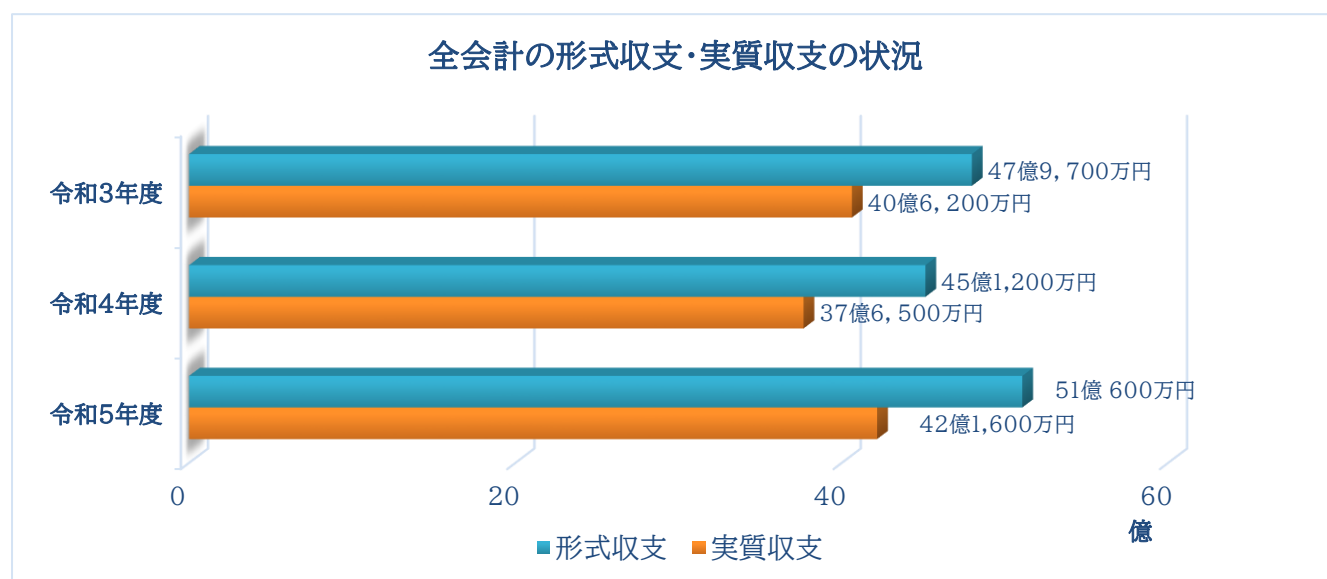
(1) 全会計の決算額

歳入総額 1,663 億 7,800 万円 (前年度比 △ 9 億 7,800 万円 △ 0.6%)

歳出総額 1,612 億 7,200 万円 (前年度比 △ 15 億 7,300 万円 △ 1.0%)

形式収支 51 億 600 万円 (前年度比 + 5 億 9,400 万円 + 13.2%)

実質収支 42 億 1,600 万円 (前年度比 + 4 億 5,000 万円 + 12.0%)



(2) 不納欠損額 2 億 300 万円 (前年度比 △ 1 億 1,000 万円 △ 35.2%)

(3) 収入未済額 17 億 9,600 万円 (前年度比 △ 6,000 万円 △ 3.3%)

(4) 翌年度繰越額(繰越明許費・事故繰越) 41 億 2,800 万円
(前年度比 △ 11 億 5,700 万円 △ 21.9%)

(5) 不用額 51 億 600 万円 (前年度比 △ 17 億 4,300 万円 △ 25.4%)

(6) 市債残高 709 億 1,800 万円 (前年度比 △ 26 億 5,400 万円 △ 3.6%)

ア 一般会計 691 億 1,300 万円 (前年度比 △ 27 億 8,000 万円 △ 3.9%)

イ 特別会計 18 億 500 万円 (前年度比 + 1 億 2,600 万円 + 7.5%)

(7) 会計別決算一覧表 別紙のとおり

5 基金残高 407 億 2,300 万円 (前年度比 + 9,300 万円 + 0.2%)

主な基金残高

基 金 名	基 金 残 高	前年度比較
財政調整基金	147 億 4,500 万円	+ 9 億 3,700 万円
減債基金	57 億 4,300 万円	+ 8,000 万円
地域振興基金	28 億 4,600 万円	△ 6 億 6,700 万円
生活環境施設等整備基金	5 億 1,500 万円	△ 6,500 万円
庁舎整備基金	1 億 5,000 万円	△ 6,700 万円
土地開発基金	20 億 5,100 万円	微増
小・中学校施設整備基金	35 億 6,600 万円	+ 400 万円
松本城施設整備基金	8 億 1,200 万円	△ 6,600 万円
芸術文化振興基金	4 億 1,800 万円	△ 1 億 400 万円
社会福祉基金	9 億 7,100 万円	△ 1 億 6,400 万円
介護保険給付準備基金	16 億 7,100 万円	+ 3 億 1,300 万円
梓川生涯学習事業基金	4,700 万円	△ 9,900 万円
庁舎建設基金	34 億 1,800 万円	+ 200 万円
森林環境譲与税活用基金	2 億 7,500 万円	+ 5,500 万円
新型コロナウイルス金融対策基金	1 億 500 万円	△ 5,000 万円
「三ガク都」松本シンカ推進基金	皆減	△ 2,500 万円

※ 数値は、出納整理期間を含めた令和5年度予算によるものです。

担当 会計課
課長 前澤 典子
(内線 6000)

令和 5 年 度 松 本 市 会 計 別 決 算 一 覧 表

会 計 別		歳 入							歳 出					歳入歳出差引額 (A)-(B)	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額	支 出 済 額 (B)	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	形 式 収 支	実 質 収 支
一 般 会 計		円 117,966,084,681 △ 3,664,941,637 △ 3.0	円 114,878,684,219 △ 871,896,563 △ 0.8	円 114,018,633,427 △ 836,492,460 △ 0.7	% 96.7 2.2 2.2	円 67,908,292 △ 28,767,908 △ 29.8	円 792,142,500 △ 6,636,195 △ 0.8	円 △ 3,947,451,254 2,828,449,177 △ 41.7	円 117,966,084,681 △ 3,664,941,637 △ 3.0	円 110,388,715,740 △ 1,514,579,084 △ 1.4	% 93.6 1.6	円 4,070,135,906 △ 1,174,098,775 △ 22.4	円 3,507,233,035 △ 976,263,778 △ 21.8	円 3,629,917,687 678,086,624 23.0	円 2,797,917,781 554,071,179 24.7
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	28,050,000 △ 3,720,000 △ 11.7	65,095,603 △ 5,005,568 △ 7.1	27,477,182 △ 4,442,336 △ 13.9	98.0 △ 2.5 0.0	0 △ 563,232 0.0	37,618,421 △ 722,336 △ 1.5	△ 572,818 △ 483.1	28,050,000 △ 3,720,000 △ 11.7	15,855,436 △ 1,253,591 △ 7.3	56.5 2.7 0.0	0 △ 2,466,409 0.0	12,194,564 △ 2,466,409 △ 16.8	11,621,746 △ 3,188,745 △ 21.5	11,621,746 △ 3,188,745 △ 21.5
	霊 園	231,990,000 33,620,000 16.9	251,492,884 27,745,543 12.4	246,368,274 27,694,983 12.7	106.2 △ 4.0 12.7	22,960 △ 101,140 △ 81.5	5,101,650 151,700 3.1	14,378,274 △ 5,925,017 △ 29.2	231,990,000 33,620,000 16.9	100,578,832 3,696,019 3.8	43.4 △ 5.5 3.8	52,404,000 52,404,000 皆増	79,007,168 △ 22,480,019 △ 22.2	145,789,442 23,998,964 19.7	93,385,442 △ 28,405,036 △ 23.3
	地域排水施設事業	103,860,000 1,270,000 1.2	103,025,189 661,567 0.6	101,411,769 51,527 0.1	97.6 △ 1.2 0.0	0 △ 610,040 0.0	1,613,420 610,040 60.8	△ 2,448,231 △ 1,218,473 99.1	103,860,000 1,270,000 1.2	94,730,050 △ 6,630,192 △ 6.5	91.2 △ 7.6 0.0	0 7,900,192 642.4	9,129,950 7,900,192 642.4	6,681,719 6,681,719 0.0	6,681,719 6,681,719 0.0
	国民健康保険 (事業勘定)	23,351,760,000 △ 911,940,000 △ 3.8	24,225,499,814 △ 418,814,075 △ 1.7	23,215,594,085 △ 283,217,300 △ 1.2	99.4 2.6 1.2	116,993,768 △ 80,376,776 △ 40.7	892,911,961 △ 55,219,999 △ 5.8	△ 136,165,915 628,722,700 △ 82.2	23,351,760,000 △ 911,940,000 △ 3.8	22,696,753,269 △ 157,100,075 △ 0.7	97.2 3.0 0.0	0 0 0.0	655,006,731 △ 754,839,925 △ 53.5	518,840,816 △ 126,117,225 △ 19.6	518,840,816 △ 126,117,225 △ 19.6
	国民健康保険 (直診勘定)	63,310,000 △ 160,380,000 △ 71.7	54,221,991 △ 165,222,974 △ 75.3	54,221,991 △ 165,222,974 △ 75.3	85.6 △ 12.5 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	△ 9,088,009 △ 4,842,974 114.1	63,310,000 △ 160,380,000 △ 71.7	54,221,991 △ 165,222,974 △ 75.3	85.6 △ 12.5 0.0	0 0 0.0	9,088,009 4,842,974 114.1	0 0 0.0	0 0 0.0
	後期高齢者医療	3,441,810,000 124,450,000 3.8	3,487,746,306 133,084,848 4.0	3,462,286,866 129,235,085 3.9	100.6 0.1 3.9	3,492,920 △ 37,570 △ 1.1	21,966,520 3,887,333 21.5	20,476,866 4,785,085 30.5	3,441,810,000 124,450,000 3.8	3,346,594,358 118,905,368 3.7	97.2 △ 0.1 0.0	0 0 0.0	95,215,642 5,544,632 6.2	115,692,508 10,329,717 9.8	115,692,508 10,329,717 9.8
	介護保険	22,612,860,000 △ 158,470,000 △ 0.7	22,720,888,453 △ 139,207,852 △ 0.6	22,664,565,924 △ 132,825,587 △ 0.6	100.2 0.1 0.6	14,830,282 △ 1,008,153 △ 6.4	41,492,247 △ 5,374,112 △ 11.5	51,705,924 25,644,413 98.4	22,612,860,000 △ 158,470,000 △ 0.7	22,240,595,280 5,549,310 0.0	98.4 0.7 0.0	0 0 0.0	372,264,720 △ 164,019,310 △ 30.6	423,970,644 △ 138,374,897 △ 24.6	423,970,644 △ 138,374,897 △ 24.6
	農業集落排水事業	121,450,000 16,280,000 15.5	123,100,949 18,684,141 17.9	120,756,449 16,610,061 15.9	99.4 0.4 15.9	43,100 △ 12,930 △ 23.1	2,301,400 2,087,010 973.5	△ 693,551 330,061 △ 32.2	121,450,000 16,280,000 15.5	113,012,449 8,866,061 8.5	93.1 △ 6.0 0.0	0 0 0.0	8,437,551 7,413,939 724.3	7,744,000 7,744,000 0.0	7,744,000 7,744,000 0.0
	公設地方卸売市場	711,930,000 △ 9,690,000 △ 1.3	686,643,028 6,084,539 0.9	686,643,028 6,084,539 0.9	96.4 2.1 0.9	0 0 0.0	0 0 0.0	△ 25,286,972 15,774,539 △ 38.4	711,930,000 △ 9,690,000 △ 1.3	686,643,028 6,084,539 0.9	96.4 2.1 0.0	0 0 0.0	25,286,972 △ 15,774,539 △ 38.4	0 0 0.0	0 0 0.0
	市街地駐車場事業	294,710,000 21,940,000 8.0	224,045,704 10,110,452 4.7	222,520,234 9,959,662 4.7	75.5 △ 2.4 4.7	0 0 0.0	1,525,470 150,790 11.0	△ 72,189,766 △ 11,980,338 19.9	294,710,000 21,940,000 8.0	244,598,406 △ 1,175,801 △ 0.5	83.0 △ 7.1 皆増	5,478,000 5,478,000 皆増	44,633,594 17,637,801 65.3	△ 22,078,172 11,135,463 △ 33.5	△ 27,556,172 5,657,463 △ 17.0
	奈川観光施設事業	159,140,000 55,120,000 53.0	158,973,095 55,414,110 53.5	158,973,095 55,414,110 53.5	99.9 0.3 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	△ 166,905 294,110 △ 63.8	159,140,000 55,120,000 53.0	158,973,095 55,414,110 53.5	99.9 0.3 0.0	0 0 0.0	166,905 △ 294,110 △ 63.8	0 0 0.0	0 0 0.0
計	松 本 城	1,420,195,700 182,525,700 14.7	1,399,278,010 198,466,454 16.5	1,399,278,010 198,466,454 16.5	98.5 1.5 16.5	0 0 0.0	0 0 0.0	△ 20,917,690 15,940,754 △ 43.2	1,420,195,700 182,525,700 14.7	1,130,926,576 74,326,953 7.0	79.6 △ 5.7 7.0	0 △ 41,195,700 皆減	289,269,124 149,394,447 106.8	268,351,434 124,139,501 86.1	268,351,434 162,421,201 153.3
	小 計	52,541,065,700 △ 808,994,300 △ 1.5	53,500,011,026 △ 277,998,815 △ 0.5	52,360,096,907 △ 142,191,776 △ 0.3	99.7 1.2 0.3	135,383,030 △ 81,536,569 △ 37.6	1,004,531,089 △ 54,270,470 △ 5.1	△ 180,968,793 666,802,524 △ 78.7	52,541,065,700 △ 808,994,300 △ 1.5	50,883,482,770 △ 58,540,273 △ 0.1	96.8 1.4 0.1	57,882,000 16,686,300 40.5	1,599,700,930 △ 767,140,327 △ 32.4	1,476,614,137 △ 83,651,503 △ 5.4	1,418,732,137 △ 103,251,803 △ 6.8
合 計		170,507,150,381 △ 4,473,935,937 △ 2.6	168,378,695,245 △ 1,149,895,378 △ 0.7	166,378,730,334 △ 978,684,236 △ 0.6	97.6 1.9 0.6	203,291,322 △ 110,304,477 △ 35.2	1,796,673,589 △ 60,906,665 △ 3.3	△ 4,128,420,047 3,495,251,701 △ 45.8	170,507,150,381 △ 4,473,935,937 △ 2.6	161,272,198,510 △ 1,573,119,357 △ 1.0	94.6 1.5 1.0	4,128,017,906 △ 1,157,412,475 △ 21.9	5,106,933,965 △ 1,743,404,105 △ 25.4	5,106,531,824 594,435,121 13.2	4,216,649,918 450,819,376 12.0

※ 中・下段は、前年度決算対比（額・率）

※ 実質収支は、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した額を示す。

(報告事項)

令和5年度上高地観光施設事業会計決算について

1 趣旨
 令和5年度松本市上高地観光施設事業会計決算の概要について報告するものです。

2 決算の概要
 (1) 収益的収入及び支出の状況

事業収益	4億9,405万円	(前年度比	+1億5,358万円	+45.1%)
		(元年度比	+1億827万円	+28.1%)
事業費用	4億7,056万円	(前年度比	+1億2,614万円	+36.6%)
		(元年度比	+7,920万円	+20.2%)
当年度純利益	2,349万円	(前年度比	+2,744万円	－)
		(元年度比	+2,907万円	－)

当年度未処理欠損金 1億6,529万円 (前年度比 △2,349万円 △12.4%)

(2) 資本的収入及び支出状況
 資本的収入 0万円 (前年度比 増減なし)
 資本的支出 5,418万円 (前年度比 +974万円 +21.9%)
 収支計 △5,418万円 (前年度比 △974万円 +21.9%)

3 施設別営業概要

上段：利用人数（人） 下段：営業収益（千円）

施設名	元	3	4	5	前年度比	
					増減率	増減数
上高地アルペンホテル	8,625	4,286	8,216	9,971	21.4%	1,755
〈和室8 洋室12 和洋室3〉	184,410	99,395	171,175	227,569	32.9%	56,394
〈定員135名〉						
上高地食堂	118,664	48,589	79,262	117,121	47.8%	37,859
〈食堂2F 100席 売店1F・2F〉	124,202	52,786	88,938	165,587	86.2%	76,649
徳沢ロッヂ	4,663	3,148	4,294	5,051	17.6%	757
〈和室3 洋室4 相部屋5〉	66,055	46,066	72,439	90,970	25.6%	18,530
〈定員80名〉						
焼岳小屋	697	297	124	474	282.3%	350
〈収容人員25名〉	8,898	5,463	2,473	7,134	188.4%	4,660
合計	132,649	56,320	91,896	132,617	44.3%	40,721
	383,567	203,711	335,027	491,261	46.6%	156,234

※表中の金額は、実際の数字に千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

担当 アルプスリゾート整備本部
 次長 宮澤 憲治
 (内線35210)

上高地観光施設事業会計			5 年度	4 年度	前年度比較	備考
収益的 収支	事 業 収 益 (A)		494,058,290	340,473,718	153,584,572	
	営業収益	利用収益	418,436,065	294,922,499	123,513,566	
		売店収益	63,166,122	31,795,988	31,370,134	
		雑収益	9,659,396	8,308,634	1,350,762	
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,294	907	387	
		他会計繰入金	0	0	0	
		雑収益	448,568	3,227,841	△ 2,779,273	山小屋公益の機能維持等支援金 中小企業退職金共済補助金
		長期前受金戻入	2,217,849	2,217,849	0	
	特別利益	過年度損益修正益	128,996	0	128,996	
	事 業 費 用 (B)		470,562,102	344,420,440	126,141,662	
	営業費用	人件費	134,067,049	110,793,661	23,273,388	
		物件費	221,314,821	173,452,870	47,861,951	
		維持補修費	1,651,510	6,321,545	△ 4,670,035	
		その他	4,840,440	4,140,485	699,955	
		減価償却費	41,502,372	32,847,918	8,654,454	
		固定資産除却費	0	0	0	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,324,986	1,457,257	△ 132,271	
		借入金利息	0	0	0	
		雑支出	931	735	196	
	特別損失	過年度損益修正損	40,397,652	0	40,397,652	過年度における減価償却費計上漏れによるもの
	支払消費税	支払消費税	25,462,341	15,405,969	10,056,372	
収益費用差引額 (A) - (B)			23,496,188	△ 3,946,722	27,442,910	

資本的 収支			5 年度	4 年度	前年度比較	備考
	資 本 的 収 入 (A)		0	0	0	
		企業債	0	0	0	
		他会計繰入金	0	0	0	
	資 本 的 支 出 (B)		54,181,664	44,435,000	9,746,664	
		建設改良費	0	0	0	
		企業債償還金	44,448,332	44,435,000	13,332	公営企業債償還金
		その他資本支出	9,733,332	0	9,733,332	長期借入金（松本市一般会計）償還金
	資本収支差引額 (A)－(B)		△ 54,181,664	△ 44,435,000	△ 9,746,664	

(報告事項)

庁 議 資 料
6 . 7 . 2
上 下 水 道 局

令和5年度松本市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について

1 趣 旨

令和5年度松本市水道事業会計決算及び松本市下水道事業会計決算の概要について報告するものです。

2 決算の概要

(1) 水道事業会計決算の概要 () 内は前年度比較

ア 給水状況等 ※1万m³未満切り捨て

年間総給水量	2,893万m ³	(前年度比	+23万m ³	+0.8%)
年間有収水量	2,500万m ³	(前年度比	△15万m ³	△0.6%)
有収率	86.4%	(前年度比	△1.2ポイント)	

イ 収益的収入及び支出の状況(消費税及び地方消費税を除く。) ※100万円未満切り捨て

水道事業収益	50億 300万円	(前年度比	△4,000万円	△0.8%)
水道事業費用	49億5,200万円	(前年度比	△7,500万円	△1.5%)
純利益	5,000万円	(前年度比	+3,500万円	+228.3%)
未処分利益剰余金	4億3,500万円	(前年度比	+7,100万円	+19.7%)

ウ 資本的収入及び支出の状況(消費税及び地方消費税を含む。) ※100万円未満切り捨て

資本的収入	9億 900万円	(前年度比	+9,700万円	+12.0%)
資本的支出	26億 400万円	(前年度比	+2億5,300万円	+10.8%)
補てん財源使用額	16億9,500万円	(前年度比	+1億5,500万円	+10.1%)
(うち、その他未処分利益剰余金変動額	2,000万円	前年度比	+ 2,000万円	皆増)

(2) 下水道事業会計決算の概要 () 内は前年度比較

ア 処理状況等 ※1万m³未満切り捨て

年間総処理水量	3,699万m ³	(前年度比	+ 81万m ³	+ 2.2%)
年間有収水量	2,667万m ³	(前年度比	△ 29万m ³	△ 1.1%)
有収率	72.1%	(前年度比	△ 2.4ポイント)	

イ 収益的収入及び支出の状況(消費税及び地方消費税を除く。) ※100万円未満切り捨て

下水道事業収益	69億9,900万円	(前年度比	△2億 900万円	△ 2.9%)
下水道事業費用	63億9,400万円	(前年度比	+1億3,800万円	+ 2.2%)
当年度純利益	6億 400万円	(前年度比	△3億4,800万円	△36.6%)
当年度未処分利益剰余金	13億5,400万円	(前年度比	△3億6,800万円	△21.4%)
(うち、その他未処分利益剰余金変動額	2億8,800万円	前年度比	△7,300万円	△20.3%)

ウ 資本的収入及び支出の状況(消費税及び地方消費税を含む。) ※100万円未満切り捨て

資本的収入	41億 800万円	(前年度比	+17億 100万円	+70.7%)
資本的支出	65億2,100万円	(前年度比	+17億7,300万円	+37.4%)
補てん財源使用額	24億1,200万円	(前年度比	+ 7,100万円	+ 3.1%)

【松本市水道事業会計】

給水状況等

区 分	令和５年度	令和４年度	増減数	増減率
年 間 総 給 水 量	28,932,727 ㎥	28,702,751 ㎥	229,976 ㎥	0.8 %
年 間 有 収 水 量	25,001,290 ㎥	25,153,159 ㎥	△ 151,869 ㎥	△ 0.6 %
有 収 率	86.4 %	87.6 %	△ 1.2 ポイント	—

収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く。）

区 分	令和５年度 決 算 額	令和４年度 決 算 額	対前年度	
			増減額	増減率
水 道 事 業 収 益	5,003,324,666 円	5,043,982,796 円	△ 40,658,130 円	△ 0.8 %
水 道 事 業 費 用	4,952,564,203 円	5,028,519,500 円	△ 75,955,297 円	△ 1.5 %
当 年 度 純 利 益	50,760,463 円	15,463,296 円	35,297,167 円	228.3 %
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	435,291,088 円	363,631,854 円	71,659,234 円	19.7 %

資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

区 分	令和５年度 決 算 額	令和４年度 決 算 額	対前年度	
			増減額	増減率
資 本 的 収 入	909,254,460 円	811,689,448 円	97,565,012 円	12.0 %
資 本 的 支 出	2,604,302,158 円	2,350,873,937 円	253,428,221 円	10.8 %
補てん財源使用額	1,695,047,698 円	1,539,184,489 円	155,863,209 円	10.1 %

【松本市下水道事業会計】

処理状況等

区 分	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率
年間総処理水量	36,992,343 m ³	36,179,026 m ³	813,317 m ³	2.2 %
年間有収水量	26,671,293 m ³	26,964,749 m ³	△ 293,456 m ³	△ 1.1 %
有 収 率	72.1 %	74.5 %	△ 2.4 ポイント	—

収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く。）

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益	6,999,575,404 円	7,209,283,637 円	△ 209,708,233 円	△ 2.9 %
下水道事業費用	6,394,595,199 円	6,255,717,906 円	138,877,293 円	2.2 %
当年度純利益	604,980,205 円	953,565,731 円	△ 348,585,526 円	△ 36.6 %
当年度未処分 利益剰余金	1,354,641,176 円	1,723,286,398 円	△ 368,645,222 円	△ 21.4 %

資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	対前年度	
			増減額	増減率
資 本 的 収 入	4,108,408,124 円	2,406,788,767 円	1,701,619,357 円	70.7 %
資 本 的 支 出	6,521,303,683 円	4,747,941,914 円	1,773,361,769 円	37.4 %
補てん財源使用額	2,412,895,559 円	2,341,153,147 円	71,742,412 円	3.1 %

担当 営業課
課長 田中 智絵子
(内線 3020)

(報告事項)

令和5年度松本市病院事業会計の決算について

1 趣 旨

令和5年度松本市病院事業会計決算の概要について報告するものです。

2 決算の概要

(1) 松本市立病院の決算の概要

ア 患者数

(ア) 入院患者数は 57,554人 (前年度比 7,614人 15.2%)

うち新型コロナウイルス感染症陽性患者数は 延べ5,495人、入院患者全体の9.5%

(イ) 外来患者数は 83,888人 (前年度比 △ 14,221人 △ 14.5%)

イ 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く。）

収支状況		前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	53億5,900万円	△ 1億1,400万円	△ 2.1%
うち病院医業収益	45億4,200万円	2億8,000万円	6.6%
うち一般会計負担金	9,400万円	-	-
うち病院医業外収益	7億7,100万円	△ 3億8,700万円	△ 33.4%
うち国県補助金	3億9,200万円	△ 3億7,800万円	△ 49.1%
うち一般会計負担金	1億8,100万円	△ 200万円	△ 1.1%
経常費用	49億8,700万円	△ 1,100万円	△ 0.2%
経常利益	3億7,200万円	△ 1億 300万円	△ 21.7%
特別利益	0 円	-	-
特別損失	0 円	△ 200万円	皆減
特別損益	0 円	200万円	皆増
当年度純利益	3億7,200万円	△ 1億 100万円	△ 21.4%
当年度未処分利益剰余金	10億9,700万円	3億7,200万円	51.3%

ウ 資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収支状況		前年度比	
		増減額	増減率
資本的収入	2億2,300万円	△ 500万円	△ 2.2%
資本的支出	4億6,700万円	△ 2,300万円	△ 4.7%
補てん財源使用額	2億4,400万円	△ 1,800万円	△ 6.9%

(2) 四賀の里クリニックの決算の概要

ア 患者数

(ア) 外来患者数は 8,812人 (前年度比 △ 309人 △ 3.4%)

イ 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く。）

収支状況		前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	2億2,500万円	△ 900万円	△ 3.6%
うち診療所医業収益	1億4,400万円	△ 2,100万円	△ 12.7%
うち一般会計負担金	1,000万円	△ 100万円	△ 9.1%
うち診療所医業外収益	7,100万円	1,300万円	22.4%
うち一般会計負担金	6,800万円	1,300万円	23.6%
経常費用	2億1,800万円	△ 1,900万円	△ 8.0%
経常利益（当年度純利益）	700万円	1,000万円	340.6%
当年度未処分利益剰余金	2,400万円	700万円	44.5%

ウ 資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収支状況		前年度比	
		増減額	増減率
資本的収入	200万円	△ 200万円	△ 50.0%
資本的支出	600万円	△ 100万円	△ 16.1%
補てん財源使用額	400万円	100万円	39.6%

【松本市病院事業会計】

1 患者数及び入院、外来収益等の状況

(1) 松本市立病院

区 分		患 者 数		収 益	
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円
入 院 診療日数 366 日	本 年 度	57,554	157.3	2,763,808	48,021
	前 年 度	49,940	136.8	2,248,277	45,020
	増 減	7,614	20.5	515,531	3,002
	増減率(%)	15.2	14.9	22.9	6.7
外 来 診療日数 243 日	本 年 度	83,888	345.2	1,335,733	15,923
	前 年 度	98,109	403.7	1,587,616	16,182
	増 減	△ 14,221	△ 58.5	△ 251,883	△ 259
	増減率(%)	△ 14.5	△ 14.5	△ 15.9	△ 1.6

(R4診療日数 365日)

(R4診療日数 243日)

区 分		患 者 数			収 益	
		訪問延数 人	訪問件数 件	1日平均 人	金 額 千円	1件平均 円
訪 問 看 護 営業日数 243 日	本 年 度	1,018	4,331	17.8	45,346	10,470
	前 年 度	1,115	5,126	21.1	52,236	10,190
	増 減	△ 97	△ 795	△ 3.3	△ 6,890	280
	増減率(%)	△ 8.7	△ 15.5	△ 15.6	△ 13.2	2.7

(R4営業日数 243日)

区 分		延 利 用 者 数	
		延数 人	1日平均 人
人 間 ド ッ ク ・ 健 診 営業日数 243 日	本 年 度	6,416	26.4
	前 年 度	5,967	24.6
	増 減	449	1.8
	増減率(%)	7.5	7.5

(R4営業日数 243日)

(2) 四賀の里クリニック

区 分		患 者 数		収 益	
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円
外 来 診療日数 241 日	本 年 度	8,812	36.6	123,035	13,962
	前 年 度	9,121	37.8	141,483	15,512
	増 減	△ 309	△ 1.2	△ 18,448	△ 1,550
	増減率(%)	△ 3.4	△ 3.2	△ 13.0	△ 10.0

(R4診療日数 241日)

2 収入及び支出の状況

(1) 松本市立病院

ア 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度		備 考
			増減額	増減率	
経常収益	5,359,702,656	5,473,120,359	△ 113,417,703	△2.1%	
経常費用	4,987,595,527	4,998,112,521	△ 10,516,994	△0.2%	
経 常 利 益	372,107,129	475,007,838	△ 102,900,709	△21.7%	①
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	0	1,571,560	△ 1,571,560	皆減	
特 別 損 益	0	△ 1,571,560	1,571,560	皆増	②
当年度純利益	372,107,129	473,436,278	△ 101,329,149	△21.4%	①+②
当年度未処分 利益剰余金	1,097,815,629	725,708,500	372,107,129	51.3%	

イ 資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度		備 考
			増減額	増減率	
資本的収入	222,797,000	227,699,000	△ 4,902,000	△2.2%	
資本的支出	467,474,998	490,466,208	△ 22,991,210	△4.7%	
補てん財源使用額	244,677,998	262,767,208	△ 18,089,210	△6.9%	

(2) 四賀の里クリニック

ア 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度		備 考
			増減額	増減率	
経常収益	225,600,932	234,036,345	△ 8,435,413	△3.6%	
経常費用	218,087,535	237,158,747	△ 19,071,212	△8.0%	
経常利益・ 当年度純利益	7,513,397	△ 3,122,402	10,635,799	340.6%	
当年度未処分 利益剰余金	24,379,226	16,865,829	7,513,397	44.5%	

イ 資本的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度		備 考
			増減額	増減率	
資本的収入	2,250,000	4,500,000	△ 2,250,000	△50.0%	
資本的支出	6,067,500	7,234,000	△ 1,166,500	△16.1%	
補てん財源使用額	3,817,500	2,734,000	1,083,500	39.6%	

担当	松本市立病院 病院総務課 課長	西山 隆之 (92-3027)
	四賀の里クリニック 事務長	神谷 孝 (64-2027)

庁議資料
6. 7. 2
健康福祉部・環境エネルギー部

(報告事項)

気候変動適応法の改正に伴う新たな熱中症対策について

1 趣旨

令和5年4月の気候変動適応法（平成30年法律第50号。以下「法」という。）の一部改正により熱中症対策が強化（令和6年4月1日施行）されたことに伴い、本市が新たに実施する熱中症対策について報告するものです。

2 経過

H30. 12 気候変動に対応することを目的とした法の制定

R 2. 7 長野県を含む1都8県において、著しい高温が予測される日に、熱中症警戒情報を配信する運用を開始（令和3年に全国で運用を開始）

5. 4 法の一部改正により、熱中症対策の強化に関する規定が追加

3 令和5年4月法改正の概要

(1) 熱中症特別警戒情報の創設

気温上昇による重大な健康被害を防ぐための措置として、令和3年から配信している熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）を法に位置付けるとともに、熱中症警戒情報の上位情報とする熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）を創設。国が熱中症特別警戒情報を発表した場合、市町村長が住民等に情報伝達することを義務付け（熱中症警戒情報・熱中症特別警戒情報の比較について、別紙1のとおり）

(2) 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定

冷房設備を有する等の要件を満たす施設を、指定暑熱避難施設として市町村長が指定できることとなった。当該施設は熱中症特別警戒情報の発表時に一般開放することを義務付け

(3) 熱中症対策普及団体の指定

熱中症対策の普及啓発等に取り組む民間団体等を、熱中症対策普及団体として市町村長が指定

4 本市の対応

(1) 熱中症特別警戒情報の伝達（担当：健康づくり課）

ア 環境省の発表

長野県内の暑さ指数情報提供地点（29か所）すべてにおいて、翌日の暑さ指数（WBGT）が35に達すると予測される場合、午後2時頃に環境省が熱

中症特別警戒情報を発表し、県から市へ通知されます。

※WBGT 気温、湿度、日射、^{ふく}輻射及び風の要素を基に算出される指数

イ 市民等への伝達

該当日の前日夕方並びに当日午前9時及び正午に、防災行政無線及び安心ネットにおいて、「市からの緊急情報」として市民等へ情報を伝達します。

(2) クーリングシェルの指定（担当：環境・地域エネルギー課）

ア 指定の考え方

(7) 指定要件を満たす公共施設及び民間施設の中から、市民だけでなく観光客等、誰もが利用しやすい施設であることに留意し、指定します。

(1) 民間施設は、指定希望の申出があった事業者等と協定を締結した上で指定します。

イ 指定要件

(7) 松本市内に存する施設であること。

(1) 適当な冷房設備を有する施設であること。

(7) 熱中症特別警戒情報が発表されている間、施設を開放し、市民等を受け入れることができること。

(1) 市民等の滞在スペースとして、必要かつ適切な空間を確保できる施設であること。

ウ 指定施設

別紙2のとおり

5 今後の進め方

(1) 熱中症特別警戒情報の伝達及びクーリングシェルの指定について、市ホームページ及び公式SNSにより周知します。

(2) クーリングシェルの指定拡大に向けた取組み

ア 公共施設について、今年度の熱中症特別警戒情報の発表状況を踏まえ、指定拡大を検討します。

イ 民間施設について、市ホームページにおいて指定希望事業者を募集します。

(3) 既存団体、地域関係機関等と連携した熱中症対策の普及啓発活動及び取組みが継続できるよう、各関係機関に協力を呼びかけます。熱中症対策普及団体の指定については、検討を進めます。

(4) 次期開催の厚生委員協議会に報告します。

担当

健康づくり課

課課長

横内 忍

（内線

2530）

環境・地域エネルギー課

課長

鈴木 博史

（内線

1440）

熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報の比較

別紙1

	熱中症警戒情報	熱中症特別警戒情報
一般名称	熱中症警戒アラート	熱中症特別警戒アラート
位置付け	気温が著しく高くなることにより、熱中症による<u>人の健康に係る被害が生ずるおそれがある</u>場合 (熱中症の危険性に対する気付きを促す) 【これまでの発表回数】 全国 R3:613回、R4:889回、R5:1,232回 長野県 R3:3回、R4:7回、R5:13回	気温が<u>特に</u>著しく高くなることにより、熱中症による<u>人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある</u>場合 (全ての人が、自助による個人の予防行動を実践することに加えて、共助及び公助による支援を実施) <u>≪過去に例のない広域的な危険な暑さを想定≫</u>
発表基準	県内の <u>いずれかの</u> 暑さ指数情報提供地点における日最高暑さ指数(WBGT)が 33 (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合	県内の <u>全ての</u> 暑さ指数情報提供地点における日最高暑さ指数(WBGT)が 35 (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合
発表時間	前日午後5時頃及び当日午前5時頃	前日午後2時頃 (前日午前10時頃の予測値で判断)
暑さ指数 情報提供地点	野沢温泉・信濃町・飯山・白馬・長野・大町・信州新町・菅平・上田・穂高・東部・軽井沢・松本・立科・佐久・奈川・諏訪・開田高原 木祖藪原・辰野・原村・野辺山・木曽福島・伊那・南木曽・飯島・飯田・浪合・南信濃	

松本市クーリングシェルター指定施設一覧表

別紙2

公共施設

施設名	住所	開放可能日 時間	開放可能場所	受け入れ可能人数
中央図書館	松本市蟻ヶ崎2-4-40	火曜日～金曜日 9時30分～19時00分 土曜日・日曜日・休日 9時30分～17時00分	3階ロビー	36人
南部図書館	松本市芳野4-1	月曜日・水曜日～土曜日 10時00分～22時00分 日曜日 10時00分～17時00分	館内全体	29人
あがたの森図書館	松本市県3-1-1	火曜日～金曜日 10時00分～19時00分 土曜日・日曜日 10時00分～17時00分	南側図書室	4人
鎌田図書館	松本市両島5-50	火曜日～金曜日 10時00分～18時00分 土曜日・日曜日 10時00分～17時00分	読書コーナー	5人
寿台図書館	松本市寿豊丘649-1	火曜日～日曜日 10時00分～17時00分	館内全体	7人
本郷図書館	松本市浅間温泉2-9-1	火曜日～日曜日 10時00分～17時00分	館内全体	9人
中山文庫	松本市中山3533-1	火曜日～日曜日 10時00分～17時00分	会議室 館内	15人 10人
島内図書館	松本市島内4970-1	火曜日～日曜日 10時00分～17時00分	館内全体	20人

施設名	住所	開放可能日 時間	開放可能場所	受け入れ可能人数
空港図書館	松本市今井4237-1	火曜日～日曜日 10時00分～17時00分	会議室（学習室） ロビー	12人 4人
梓川図書館	松本市梓川倭562-1	火曜日～日曜日 10時00分～18時00分	2階会議室	18人
波田図書館	松本市波田10106-1	火曜日～金曜日 10時00分～19時00分 土曜日・日曜日・休日 10時00分～17時00分	10 館内全体	50人
中央公民館（Mウイング）	松本市中央1-18-1	月曜日～日曜日 9時00分～21時45分	2階（学習スペース）	62人
まつもと市民芸術館	松本市深志3-10-1	月曜日～日曜日 開館（8時30分）～閉館	2階（オープンスペース）	40人
松本市立博物館	松本市大手3-2-21	月曜日～日曜日 9時00分 ～ 21時00分	導入展示	30人
松本市役所	松本市丸の内3-7	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分	東庁舎1階ロビー	60人
四賀地区地域づくりセンター・四賀支所	松本市会田1001-1	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分	四賀複合庁舎ロビー 四賀公民館図書室	20人 16人
安曇地区地域づくりセンター・安曇支所	松本市安曇1061-1	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分	正面1Fロビー	9人
奈川文化センター夢の森	松本市奈川3301	月曜日～金曜日 8時30分～17時00分	大会議室、視聴覚室、図書室	20人
梓川地区地域づくりセンター・梓川支所	松本市梓川梓2288-3	月曜日～金曜日 9時00分～17時00分	支所ロビー	10人
波田地区地域づくりセンター・波田支所	松本市波田4417-1	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分	正面玄関ロビー	21人

民間施設

施設名	住所	開放可能日 時間	開放可能場所	受け入れ可能人数
イオンモール松本	松本市中央4-9-51	月曜日～日曜日 10時00分～21時00分	フードコート	1,000人

施設名	住所	開放可能日 時間	開放可能場所	受け入れ可能人数
ウエルシア薬局松本渚店	松本市渚1-7-1 なぎさライフサイト内	月曜日～土曜日 10時00分～18時00分	調剤待合スペース	2人
ウエルシア薬局松本野溝木工店	松本市野溝木工1-10-15	月曜日～金曜日 10時00分～14時00分、15時 00分～18時00分	調剤待合スペース	2人
ウエルシア松本野溝木工店	松本市野溝木工1-10-15	月曜日～日曜日 10時00分～18時00分	ウエルカフェ	10人
ウエルシア薬局松本高宮西店	松本市高宮西3-1	月曜日～土曜日 10時00分～18時00分 日曜日、祝日 10時00分～14時00分	調剤待合スペース	2人
ウエルシア薬局イオンタウン松本村井調剤薬局	松本市村井町南2-21-45 イオンタウン松本村井 1F	月曜日～土曜日 10時00分～18時00分	調剤待合スペース	6人
とをしや薬局梓川店	松本市梓川倭918-1	月曜日～土曜日 10時00分～18時00分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局島内店	松本市島内1840-7	月曜日～土曜日 10時00分～18時01分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局村井店	松本市村井町西2-17-34	月曜日～土曜日 10時00分～18時02分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局平田店	松本市平田東2-17-13	月曜日～土曜日 10時00分～18時03分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局庄内店	松本市出川1-14-1	月曜日～土曜日 10時00分～18時04分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局蟻ヶ崎店	松本市蟻ヶ崎6-23-5	月曜日～土曜日 10時00分～18時05分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局高宮店	松本市征矢野2-14-11	月曜日～土曜日 10時00分～18時06分	調剤待合スペース	2人
とをしや薬局松本寿店	松本市寿南1-254-1	月曜日～土曜日 10時00分～18時07分	調剤待合スペース	2人

庁 議 資 料
6. 7. 2
総務部

(報告事項)

包括外部監査の実施について

1 趣旨

包括外部監査人から、包括外部監査契約に基づく監査実施通知書の提出を受けたため、その概要を報告するものです。

2 包括外部監査契約の概要

- (1) 契約目的 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
- (2) 相手方 松本市惣社554番地6 公認会計士 富田 哲也
(他に外部監査人補助者数名を予定しています。)
- (3) 契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

3 包括外部監査の実施内容

	内 容
監査のテーマ	こども・子育て事業に係る財務事務の執行について
主な監査対象組織（予定）	総合戦略局、財政部、健康福祉部、こども部
監査対象年度	原則として令和5年度
テーマの選定理由	・子育て関連の予算規模は、令和5年度当初予算において143億円となっており、令和6年度は「第2期松本市子ども・子育て支援事業計画」の最終年度であるため、これまでの計画の進捗を振り返るに適した時期であること。 ・市民に身近な子ども・子育て事業の財務事務が、関係法規等に則り合規的に、かつ経済性・効率性・有効性を十分に追求して執行されているか監査を実施することは有用であること。

※ 詳細は、別紙「監査実施通知書」を参照

4 今後の予定

7月から9月の間に、監査対象組織に対する聴取、書類審査、現地確認等を実施し、令和7年2月中に監査の結果に関する報告書の提出を受けます。

担当	行政管理課
課長	松本 志保
	(内線 1210)



監査実施通知書

令和6年6月24日

松本市長
臥雲 義尚 様

包括外部監査人 富田 哲也

地方自治法第252条の37第1項の規定に基づき、次のとおり監査を実施するので通知します。

記

1 監査のテーマ

こども・子育て事業に係る財務事務の執行について

2 主な監査対象機関

総合戦略局、財政部、健康福祉部、こども部

なお、監査対象機関については、必要に応じて追加、変更する場合があります。

3 監査対象年度

原則として令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）。ただし、必要に応じて令和4年度以前及び令和6年度の執行分を含みます。

4 監査テーマとして選定した理由

次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法に基づき、第2期松本市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）（以下「計画」という。）を策定している。子育て関連の予算規模は、令和5年度当初予算において143億円となっている。令和6年度は計画の最終年度であり、これまでの計画の進捗を振り返るに適した時期といえる。

子育て事業に関する事項は「骨太の方針」として少子化対策重視が打ち出されるなど、世間に注目されている項目である。厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市町村別統計の概要（人口動態統計特殊報告）」によると松本市の合計特殊出生率は1.44となり、前回（平成25年～平成29年）の1.57から下がっている。

出生数も平成30年には1,876人だったが、令和5年には1,447人と23%近く減少しているなど取り巻く環境が厳しいものがある。

このような中、市民に身近なこども・子育てに関する事業を取り上げ、これら事業の財務事務が、関係法規等に則り合規的に、かつ、時代の要請を反映した経済性・効率性・有効性を十分に追求して執行されているかについて監査を実施することは有用であると判断した。

このような状況に鑑み、こども・子育て事業に係る財務事務の執行を監査の対象と

して選定した。

- 5 監査期間
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- 6 監査日時等
別途対象機関等に通知します。

以 上

(報告事項)

令和6年度 補助内示等の状況について

1 趣旨

建設・ソフト事業にかかる国・県の補助内示等の状況について報告するものです。

2 補助内示等の状況について

(単位:千円)

区分		件数	要望額 ア	内示額 イ	予算額 ウ	差引 イ－ウ	内示率 イ／ア
内 示 額 が 予 算 額 と 同 額 また は 上 回 っ た 事 業 A	合計	31 (37)	2,152,341 (1,281,969)	2,098,656 (1,169,753)	1,683,312 (968,772)	415,344 (200,981)	97.5% (91.2%)
	建設	20 (13)	1,934,818 (724,325)	1,804,176 (650,573)	1,462,445 (629,264)	341,731 (21,309)	93.2% (89.8%)
	ソフト	11 (24)	217,523 (557,644)	294,480 (519,180)	220,867 (339,508)	73,613 (179,672)	135.4% (93.1%)
内 示 額 が 予 算 額 を 下 回 っ た 事 業 B	合計	36 (33)	2,749,502 (2,584,179)	1,734,827 (2,084,178)	2,550,201 (2,582,075)	△ 815,374 (△ 497,897)	63.1% (80.7%)
	建設	16 (19)	1,918,951 (2,124,149)	1,260,001 (1,750,369)	1,672,996 (2,125,335)	△ 412,995 (△ 374,966)	65.7% (82.4%)
	ソフト	20 (14)	830,551 (460,030)	474,826 (333,809)	877,205 (456,740)	△ 402,379 (△ 122,931)	57.2% (72.6%)
ま だ 内 示 の な い 事 業 C	合計	20 (9)	205,218 (172,295)	0 (0)	169,091 (172,295)	△ 169,091 (△ 172,295)	0.0% (0.0%)
	建設	10 (2)	152,113 (131,180)	0 (0)	122,736 (131,180)	△ 122,736 (△ 131,180)	0.0% (0.0%)
	ソフト	10 (7)	53,105 (41,115)	0 (0)	46,355 (41,115)	△ 46,355 (△ 41,115)	0.0% (0.0%)
合 計	合計	87 (79)	5,107,061 (4,038,443)	3,833,483 (3,253,931)	4,402,604 (3,723,142)	△ 569,121 (△ 469,211)	75.1% (80.6%)
	建設	46 (34)	4,005,882 (2,979,654)	3,064,177 (2,400,942)	3,258,177 (2,885,779)	△ 194,000 (△ 484,837)	76.5% (80.6%)
	ソフト	41 (45)	1,101,179 (1,058,789)	769,306 (852,989)	1,144,427 (837,363)	△ 375,121 (15,626)	69.9% (80.6%)

*1 建設事業は補助金額1件500万円未満を、ソフト事業は実績により補助される事業（支援費、給付費等）を除く

*2 ()内は、前年度数値

*3 予算額は6月補正予算後の額

3 今後の取組みについて

補助内示の遅れている事業や予定額を下回っている事業については、早急に国や県へ確認を行うなど積極的な情報収集に努め、補助金の確保に向け適切に対応してください。

担当：財政課 課長：池上 浩平 (内線1340)

1 建設事業に係る補助内示（内報）の状況

(1) 内示額が予算額と同額又は上回った事業…A

(単位：千円)

所管部	件数	要望額	内示額	予算額	比較	内示率	今後の対応等
事業名	区分 補助率	ア	イ	ウ	イーウ	イ／ア	
総合戦略局	2	14,190	10,010	10,010	0	70.5%	
松本城三の丸エリア整備事業	国 1/2	8,500	5,010	5,010	0	58.9%	既決予算額で事業実施
自然環境整備支援事業	県 1/2	5,690	5,000	5,000	0	87.9%	既決予算額で事業実施
産業振興部	1	16,480	17,560	16,480	1,080	106.6%	
農業水路等長寿命化・防災減災事業 山の神ため池地区	国 10/10	16,480	17,560	16,480	1,080	106.6%	内示額で事業実施
文化観光部	1	12,001	12,001	8,930	3,071	100.0%	
学校施設環境改善交付金 (社会体育施設耐震化事業)	国 1/3	12,001	12,001	8,930	3,071	100.0%	内示額で事業実施
建設部	10	983,972	851,917	820,845	31,072	86.6%	
補助林道整備事業費	国・県 5.1/10	14,025	14,025	14,020	5	100.0%	内示額で事業実施
林道橋りょう整備事業費 (林道橋りょう延命化事業)	国・県 5.1/10	21,037	21,037	21,030	7	100.0%	内示額で事業実施
道路改良事業費（地方創生推進） 市道5005号線	国 1/2	10,645	10,645	10,630	15	100.0%	既決予算額で事業実施
橋りょう整備事業費 (地方創生推進) 市道7553号線月見橋	国 1/2	180,175	180,175	178,310	1,865	100.0%	内示額で事業実施
街路事業費（防災安全） 出川浅間線	国 5.5/10	142,890	142,890	142,890	0	100.0%	既決予算額で事業実施
街路事業費（防災安全） 小池平田線	国 5.5/10	253,000	194,946	194,940	6	77.1%	内示額で事業実施
街路事業費（防災安全） 博労町栄町線	国 5.5/10	188,650	188,650	188,650	0	100.0%	既決予算額で事業実施
防災・安全交付金＜道路局＞ 市道7702号線他	国 0.5	75,000	24,959	13,500	11,459	33.3%	内示額で事業実施
地方創生道路整備推進交付金 ＜道路局＞ 市道8087号線〔舗装長寿命化〕	国 0.5	83,550	59,590	41,875	17,715	71.3%	既決予算額で事業実施
松本市公園施設長寿命化対策支援 事業	国 1/2	15,000	15,000	15,000	0	100.0%	内示額で事業実施
上下水道局	1	292,000	292,000	110,500	181,500	100.0%	
丸の内・南深志排水区大規模雨水 処理施設整備事業	国 1/2	292,000	292,000	110,500	181,500	100.0%	内示額で事業実施
教育委員会	5	616,175	620,688	495,680	125,008	100.7%	
長寿命化改良事業 (太陽光発電等事業)	国 1/3 1/2	439,971	444,370	319,460	124,910	101.0%	既決予算額で事業実施
防災機能強化事業	国 1/3	11,967	12,086	12,080	6	101.0%	既決予算額で事業実施
史跡松本城太鼓門耐震対策事業 (国宝重要文化財等防災設備整備 費補助金)	国・県 50% 県3%	19,345	19,340	19,340	0	100.0%	既決予算額で事業実施
旧開智学校校舎防災施設整備 (建造物)(耐震対策工事)事業	国・県 50% 県3%	60,806	60,806	60,790	16	100.0%	内示額で事業実施
旧開智学校校舎防災施設整備 (建造物)(防災施設等)事業	国・県 65% 県3%	84,086	84,086	84,010	76	100.0%	内示額で事業実施
合 計	20	1,934,818	1,804,176	1,462,445	341,731	93.2%	

(2) 内示額が予算額を下回った事業…B

(単位：千円)

所管部	事業名	区分	件数 補助率	要望額 ア	内示額 イ	予算額 ウ	比較 イ－ウ	内示率 イ／ア	今後の対応等
産業振興部			1	6,300	6,300	6,347	△ 47	100.0%	
	農業水路等長寿命化・防災減災事業 郷土入中・下地区	国	10/10	6,300	6,300	6,347	△ 47	100.0%	内示額で事業実施
交通部			1	13,371	10,374	13,371	△ 2,997	77.6%	
	防災・安全交付金<道路局> 市道1223号線他	国	5.5/10	13,371	10,374	13,371	△ 2,997	77.6%	不足分は追加要望
建設部			9	823,758	513,907	784,758	△ 270,851	62.4%	
	橋りょう長寿命化事業費 (道路メンテナンス)	国	5.5/10	82,500	50,325	54,270	△ 3,945	61.0%	内示額内で実施し、 必要に応じて追加要望
	雨水渠改良事業	国	1/2	43,440	43,400	43,435	△ 35	99.9%	内示額内で実施し、 必要に応じて追加要望
	村井駅周辺整備事業費(都市構造) 村井駅周辺地区	国	1/2	374,000	224,400	363,700	△ 139,300	60.0%	不足分は追加要望
	街路事業費(都市構造) 中条白板線(白板)	国	1/2	186,400	110,090	186,400	△ 76,310	59.1%	不足分は追加要望
	防災・安全交付金<道路局> 除雪機械購入	国	2/3	14,533	8,260	26,953	△ 18,693	56.8%	除雪機械購入を優先し、 残りの内示額満額執行
	道路橋りょう維持補修事業 [橋梁点検、道路付属物修繕]	国	0.55	51,370	18,705	44,220	△ 25,515	36.4%	内示額内で実施し、 不足分は追加配分を要望
	公営住宅等ストック総合改善事業 (市営住宅若者世帯向け改修事業)	国	50%	30,679	24,227	25,470	△ 1,243	79.0%	内示額で事業実施
	公営住宅等整備事業	国	50%	30,464	24,909	30,440	△ 5,531	81.8%	内示額で事業実施
	空き家対策総合支援事業	国	50%	10,372	9,591	9,870	△ 279	92.5%	内示額で事業実施
上下水道局			2	907,700	632,500	700,900	△ 68,400	69.7%	
	社会資本整備総合交付金	国	1/2	135,500	135,500	135,600	△ 100	100.0%	既決予算額で事業実施
	防災・安全交付金	国	1/2 5.5/10	772,200	497,000	565,300	△ 68,300	64.4%	内示額内で実施し、 不足分は追加配分を要望
教育委員会			3	167,822	96,920	167,620	△ 70,700	57.8%	
	史跡小笠原氏城跡整備事業	国・県	国 50% 県3%	24,673	14,503	24,670	△ 10,167	58.8%	内示額で事業実施
	国宝松本城天守防災施設整備事業 (国宝重要文化財等防災設備整備 費補助金)	国・県	国 80% 県3%	18,110	15,127	17,920	△ 2,793	83.5%	内示額で事業実施
	史跡松本城堀浄化対策事業(歴史 生き生き！史跡等総合活用整備事 業)	国・県	国 50% 県3%	125,039	67,290	125,030	△ 57,740	53.8%	既決予算額で事業実施
合 計			16	1,918,951	1,260,001	1,672,996	△ 412,995	65.7%	

(3) まだ内示のない事業…C

(単位：千円)

所管部	件数		要望額 ア	内示額 イ	予算額 ウ	比較 イーウ	内示率 イ／ア	今後の対応等
	事業名	区分 補助率						
健康福祉部		6	97,554	0	64,926	△ 64,926	0.0%	
	公的介護施設等整備事業(介護施設等の施設開設準備経費支援事業)	県 10/10	37,556		37,556	△ 37,556	0.0%	7月内示予定
	公的介護施設等整備事業(介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業)	県 10/10	3,820		3,820	△ 3,820	0.0%	7月内示予定
	公的介護施設等整備事業(介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業)	県 10/10	23,550		23,550	△ 23,550	0.0%	7月内示予定
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(高齢者施設等ブロック塀改修支援事業)	国 3/4	1,828		0	0	0.0%	10月下旬内示予定
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業(自家発))	国 10/10	15,400		0	0	0.0%	10月下旬内示予定
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業(自家発))	国 10/10	15,400		0	0	0.0%	10月下旬内示予定
環境エネルギー部		2	14,530	0	14,530	△ 14,530	0.0%	
	林道宮ノ入線改良事業(農山漁村地域整備交付金)	国・県 51/100	10,150		10,150	△ 10,150	0.0%	7月下旬内示予定
	林道施設点検業務委託(農山漁村地域整備交付金)	国・県 51/100	4,380		4,380	△ 4,380	0.0%	7月下旬内示予定
文化観光部		1	8,380	0	8,380	△ 8,380	0.0%	
	国民スポーツ大会等市町村競技施設整備費補助金	県 1/2	8,380		8,380	△ 8,380	0.0%	内示時期未定
教育委員会		1	31,649	0	34,900	△ 34,900	0.0%	
	松本城南・西外堀復元事業(史跡等購入費補助金)	国 80%	31,649		34,900	△ 34,900	0.0%	内示時期未定
合 計		10	152,113	0	122,736	△ 122,736	0.0%	

2 ソフト事業に係る補助内示（内報）の状況

(1) 内示額が予算額と同額又は上回った事業…A

(単位：千円)

所管部	事業名	件数 区分	補助率	要望額 ア	内示額 イ	予算額 ウ	比較 イ－ウ	内示率 イ／ア	今後の対応等
総合戦略局		2		72,295	72,295	68,260	4,035	100.0%	
	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) (総合戦略局4件、住民自治局1 件、産業振興部1件、文化観光部 5件、環境エネルギー部1件 計 12件)	国	1/2	70,175	70,175	66,140	4,035	100.0%	既決予算額で事業実施
	上高地史跡等保存活用計画等策定 事業	国・県	国50% 県3%	2,120	2,120	2,120	0	100.0%	既決予算額で事業実施
住民自治局		3		72,576	72,576	60,147	12,429	100.0%	
	消費者行政強化交付金(消費者行 政活性化事業(推進事業))	県	10/10	5,012	5,012	5,012	0	100.0%	既決予算額で事業実施
	地域少子化対策重点推進交付金 (結婚支援事業)	国	3/4 2/3	57,769	57,769	45,340	12,429	100.0%	既決予算額で事業実施
	社会保障・税番号制度システム整 備費補助金(戸籍事務へのマイナ ンバーカード制度導入に係るもの に限る。) うち、戸籍に氏名の振り仮名を追 加するための機能の整備に係るもの	国	10/10	9,795	9,795	9,795	0	100.0%	既決予算額で事業実施
環境エネルギー部		3		70,070	147,027	91,520	55,507	209.8%	
	市有林造成事業	国・県	7/10	6,600	6,600	6,600	0	100.0%	既決予算額で事業実施
	森林サービス産業総合対策事業費 補助金	県	9/10 以内	900	900	900	0	100.0%	既決予算額で事業実施
	松枯れ対策事業(伐倒駆除)	国・県	国1/2 県1/4 国1/2 県1/5	62,570	139,527	84,020	55,507	223.0%	既決予算額で事業実施
産業振興部		1		945	945	940	5	100.0%	
	地域就職氷河期世代支援加速化交 付金	国	3/4	945	945	940	5	100.0%	既決予算額で事業実施
建設部		1		1,000	1,000	0	1,000	100.0%	
	集約都市形成支援事業費補助金	国	1/2	1,000	1,000	0	1,000	100.0%	内示額で事業実施
病院局		1		637	637	0	637	100.0%	
	長野県医療機関入院時食材料高騰 支援金	県	10/10	637	637	0	637	100.0%	内示額で事業実施
合 計		11		217,523	294,480	220,867	73,613	135.4%	

(2) 内示額が予算額を下回った事業…B

(単位：千円)

所管部	事業名	件数 区分 補助率	要望額 ア	内示額 イ	予算計上額 ウ	比較 イ－ウ	内示率 イ／ア	今後の対応等
総合戦略局		1	347,611	54,637	363,870	△ 309,233	15.7%	
	デジタル基盤改革支援補助金	国 10/10	347,611	54,637	363,870	△ 309,233	15.7%	4月契約分を先行して交付申請し交付決定。6月に変更申請し、今後変更交付決定される予定
住民自治局		1	4,306	3,746	4,300	△ 554	87.0%	
	外国人材受入環境整備交付金（運営事業）	国 1/2	4,306	3,746	4,300	△ 554	87.0%	内示額で事業実施
環境エネルギー部		5	143,863	133,161	143,830	△ 10,669	92.6%	
	ゼロカーボン推進事業（脱炭素先行地域推進事業）	国 2/3	107,790	106,568	107,730	△ 1,162	98.9%	既決予算額で事業実施
	木質バイオマス循環利用普及促進事業	県 3/4以内	900	750	900	△ 150	83.3%	内報額内で実施し、必要に応じて追加要望
	市有林主伐事業	国・県 7/10	2,040	2,030	2,040	△ 10	99.5%	内示額で事業実施
	松枯れ対策事業（枯損木利活用：森林づくり県民税）	県 9/10	17,820	8,500	17,820	△ 9,320	47.7%	内示額で事業実施
	循環型社会形成推進交付金（施設整備に関する計画支援事業）	国 1/3	15,313	15,313	15,340	△ 27	100.0%	内示額で事業実施
産業振興部		6	276,087	233,864	302,095	△ 68,231	84.7%	
	集落営農活性化プロジェクト促進事業	国 10/10	2,263	2,263	2,270	△ 7	100.0%	既決予算額で事業実施
	農地利用効率化等支援交付金	国 3/10	3,000	0	8,400	△ 8,400	0.0%	適期に減額補正計上
	経営所得安定対策等推進事業	国 10/10	21,169	21,169	37,320	△ 16,151	100.0%	内示額で事業実施
	多面的機能支払交付金事業	国・県 国50% 県25%	237,790	199,152	237,795	△ 38,643	83.8%	内示額で事業実施 年内に要望量調査があり、増額申請予定
	地域女性活躍推進交付金	国 3/4	3,621	3,036	3,620	△ 584	83.8%	内示額で事業実施
	農業委員会交付金等事業	国 定額	8,244	8,244	12,690	△ 4,446	100.0%	追加内示の見込みあり
建設部		3	36,174	29,890	36,170	△ 6,280	82.6%	
	住宅・建築物耐震補強促進事業	国・県 国1/1～ 1/3・ 県1/3・ 1/4	21,534	18,592	21,530	△ 2,938	86.3%	事業の進捗により追加要望
	狭あい道路対策事業	国 1/2 1/3	10,140	7,098	10,140	△ 3,042	70.0%	事業の進捗により追加要望
	盛土規制法整備事業	国 1/2	4,500	4,200	4,500	△ 300	93.3%	既決予算額で事業実施 不足分は追加要望
教育委員会		4	22,510	19,528	26,940	△ 7,412	86.8%	
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（学校を核とした地域力強化プラン）（こども部1件、教育委員会1件計2件）	国 1/3	3,000	2,767	2,980	△ 213	92.2%	内示額で事業実施
	令和6年度理科教育設備整備費等補助金（小学校費）	国 1/2	3,367	3,367	3,690	△ 323	100.0%	内示額で事業実施
	令和6年度理科教育設備整備費等補助金（中学校費）	国 1/2	3,234	3,234	3,540	△ 306	100.0%	内示額で事業実施
	埋蔵文化財発掘調査費補助金（弘法山古墳発掘調査等）	国 50%	12,909	10,160	16,730	△ 6,570	78.7%	内示額で事業実施
合 計		20	830,551	474,826	877,205	△ 402,379	57.2%	

(3) まだ内示のない事業…C

(単位：千円)

所管部	件数		要望額 ア	内示額 イ	予算額 ウ	比較 イーウ	内示率 イ／ア	今後の対応等
事業名	区分	補助率						
住民自治局	1		1,966	0	0	0	0.0%	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバーカード制度導入に係るものに限る。） うち、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能の整備に係るもの	国	10/10	1,966			0	0.0%	内示時期未定
環境エネルギー部	4		20,589	0	15,805	△ 15,805	0.0%	
野生鳥獣総合管理対策事業	国	1/2	870		1,045	△ 1,045	0.0%	内示時期未定
松枯れ対策事業（ライフライン対策：国庫）	国	1/2	10,615		5,560	△ 5,560	0.0%	内示時期未定
松枯れ対策事業（ライフライン対策：森林づくり県民税）	県	9/10	4,494		4,700	△ 4,700	0.0%	内示時期未定
松枯れ対策事業（景観対策：森林づくり県民税）	県	9/10	4,610		4,500	△ 4,500	0.0%	7月内示見込み
産業振興部	5		30,550	0	30,550	△ 30,550	0.0%	
経営継承・発展等支援事業	国	1/2	2,500		2,500	△ 2,500	0.0%	内示時期未定
特定家畜伝染病防疫強化事業	県	1/2	580		580	△ 580	0.0%	内示時期未定
農地集積推進事業（機構集積協力金）	国	10/10	1,970		1,970	△ 1,970	0.0%	1月内示予定
新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	国	10/10	18,000		18,000	△ 18,000	0.0%	7月内示予定
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）	国・県	3/4	7,500		7,500	△ 7,500	0.0%	9月計画提出次第、内示予定
合 計	10		53,105	0	46,355	△ 46,355	0.0%	

(報告事項)

令和5年度市税収納状況について

1 趣旨

令和5年度一般市税及び国民健康保険税の収納状況について報告するものです。

2 市税収納状況

区 分		一 般 市 税			国 民 健 康 保 険 税		
		現年度分	滞納繰越分	合 計	現年度分	滞納繰越分	合 計
令和5年度	予算額(千円)	38,166,700	124,000	38,290,700	4,313,640	191,520	4,505,160
	調定額(千円)	38,359,964	460,632	38,820,596	4,597,732	921,908	5,519,640
	収納額(千円)	38,142,179	175,372	38,317,551	4,323,329	205,998	4,529,327
	収納率(%)	99.43	38.07	98.70	94.03	22.34	82.06
令和4年度	予算額(千円)	37,163,800	160,000	37,323,800	4,363,350	215,140	4,578,490
	調定額(千円)	37,527,913	500,785	38,028,698	4,625,163	1,068,131	5,693,294
	収納額(千円)	37,338,194	182,905	37,521,099	4,348,052	221,435	4,569,487
	収納率(%)	99.49	36.52	98.67	94.01	20.73	80.26
比 較	予算額(千円)	1,002,900	△ 36,000	966,900	△ 49,710	△ 23,620	△ 73,330
	調定額(千円)	832,051	△ 40,153	791,898	△ 27,431	△ 146,223	△ 173,654
	収納額(千円)	803,985	△ 7,533	796,452	△ 24,723	△ 15,437	△ 40,160
	収納率(ポイント)	△ 0.06	1.55	0.03	0.02	1.61	1.80

(1) 一般市税

ア 現年度分収納率は99.43%で、前年度比0.06ポイント減となりました。滞納繰越分収納率は38.07%、前年度比1.55ポイント増となり、合計で98.70%で前年度比0.03ポイント増となりました。

市税全体としては、平成22年度から14年連続で前年度を上回る結果となりました。

イ 収納額は、現年度分8億398万5千円の増、滞納繰越分753万3千円の減
合計で7億9,645万2千円の増となりました。

(2) 国民健康保険税

ア 現年度分収納率は、94.03%で前年度比0.02ポイント増となりました。滞納繰越分の収納率22.34%は、前年度比1.61ポイント増となり、平成3年度以降で最も高い値となりました。合計では、前年度比1.80ポイント増となっています。

イ 収納額は、現年度分2,472万3千円の減、滞納繰越分1,543万7千円の減、合計で4,016万円の減となりました。

現年分は、加入世帯の減少等の影響によるもの、滞納繰越分については、滞納整理が進んだことにより、調定額が減少したものです。

担 当

納税課

課長 臼井 ひろみ (内線1370)

保険課

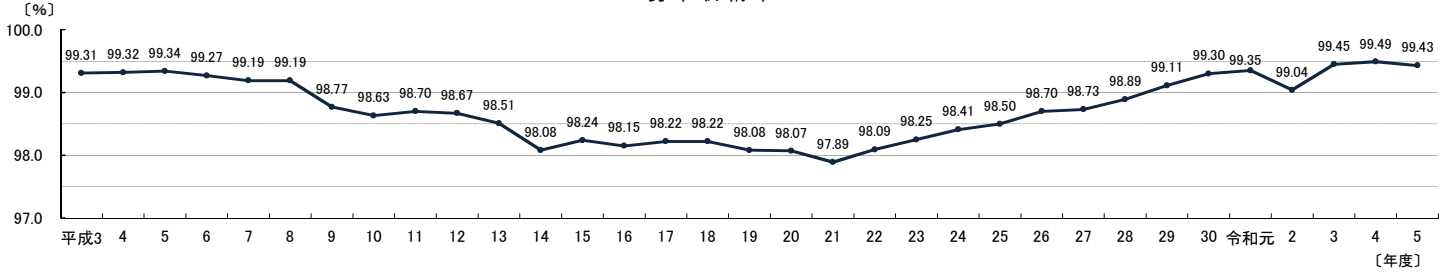
保険税担当課長 萩原 崇嘉 (内線1580)

一般市税収納率の推移（現年・滞繰）

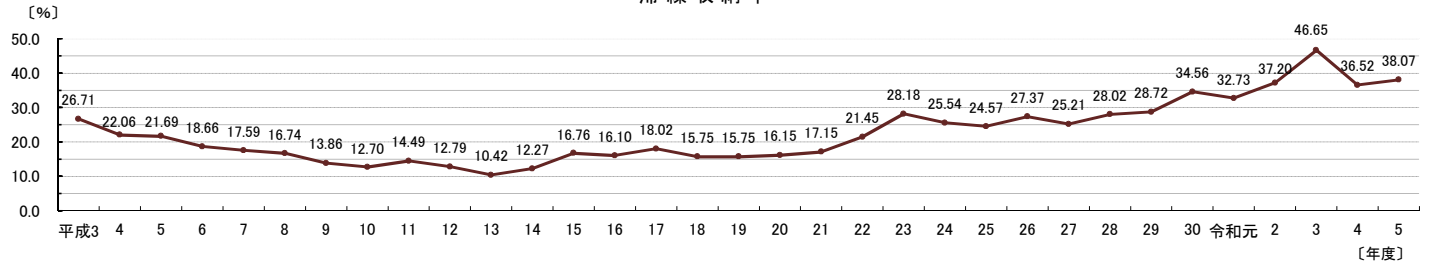
〔単位：％〕

年度	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
現年収納率	99.31	99.32	99.34	99.27	99.19	99.19	98.77	98.63	98.70	98.67	98.51	98.08	98.24	98.15	98.22	98.22	98.08	98.07	97.89	98.09	98.25	98.41	98.50	98.70	98.73	98.89	99.11	99.30	99.35	99.04	99.45	99.49	99.43
滞繰収納率	26.71	22.06	21.69	18.66	17.59	16.74	13.86	12.70	14.49	12.79	10.42	12.27	16.76	16.10	18.02	15.75	15.75	16.15	17.15	21.45	28.18	25.54	24.57	27.37	25.21	28.02	28.72	34.56	32.73	37.20	46.65	36.52	38.07

現年収納率



滞繰収納率



国民健康保険税収納率の推移（現年・滞繰）

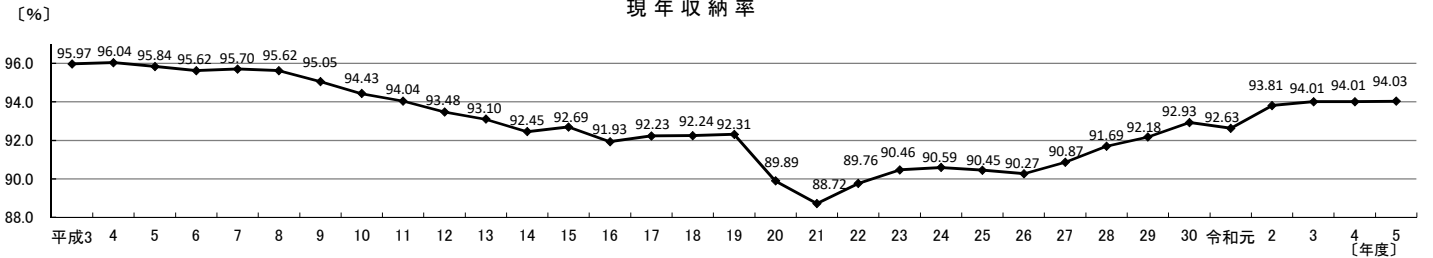
〔単位：％〕

年度	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
現年収納率	95.97	96.04	95.84	95.62	95.70	95.62	95.05	94.43	94.04	93.48	93.10	92.45	92.69	91.93	92.23	92.24	92.31	89.89	88.72	89.76	90.46	90.59	90.45	90.27	90.87	91.69	92.18	92.93	92.63	93.81	94.01	94.01	94.03
滞繰収納率	18.76	15.20	12.44	13.66	15.23	16.06	15.18	14.02	11.43	9.92	10.59	9.26	9.91	12.98	15.38	11.55	11.56	10.81	10.46	11.37	14.03	16.93	16.57	14.56	14.64	15.53	15.99	16.34	15.80	19.23	20.15	20.73	22.34

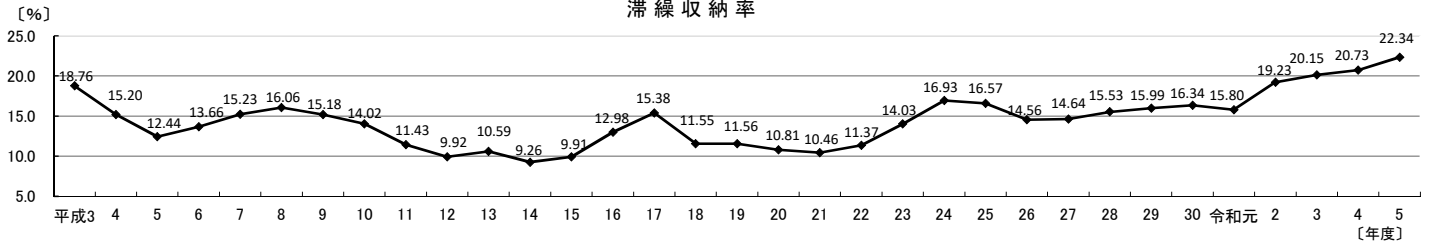
※ 12年度から介護保険制度発足

※ 20年度から後期高齢者医療制度発足

現年収納率



滞繰収納率



庁 議 資 料
6. 7. 2
危 機 管 理 部

(報告事項)

令和6年能登半島地震の災害支援状況について

1 趣旨

令和6年能登半島地震松本市災害支援本部による被災地支援の状況について報告するものです。

2 経過

6. 1. 1 石川県能登地方を震央とするM7. 6、最大震度7の地震が発生
- 2 ～ 羽咋市へ給水支援のため職員、給水車等を派遣。以降、各種協定や国・県の要請に基づき、職員派遣
- 9 令和6年能登半島地震松本市災害支援本部を設置
- 1 2 第1回令和6年能登半島地震松本市災害支援本部員会議を開催
4. 2 第1回定例庁議で松本市の被災地支援状況について報告
5. 3 1 長野県合同災害支援チームによる職員派遣 終了
中核市災害時相互応援による職員派遣 終了

3 松本市の被災地支援の状況（6月25日現在）

- (1) 長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定による職員派遣（5月31日で派遣は終了しました。）

業 務 名	派遣先	延べ活動日数・期間		延べ派遣人数	実人数
避難所運営	輪島市	17日	1/14 ～ 19 2/27 ～ 3/2 5/ 9 ～ 14	50人	9人
住家の被害認定調査		12日	4/12 ～ 17 5/18 ～ 23	24人	4人
住家の被害認定調査	羽咋市	34日	2/11 ～ 17 3/10 ～ 16 3/24 ～ 30	47人	7人
罹災証明発行		34日	4/21 ～ 27 5/26 ～ 31	83人	12人

- (2) 中核市災害相互応援に関する協定に基づく職員派遣（5月31日で派遣は終了しました。）

業 務 名	派遣先	延べ活動日数・期間		延べ派遣人数	実人数
みなし仮設申請受付事務	金沢市	15日	3/ 4 ～ 8 4/ 8 ～ 12 5/20 ～ 24	25人	5人
応急修理申請受付事務		15日		15人	3人

(3) その他協定、国、県等の要請に基づく職員派遣

業 務 名	派遣先	延べ活動日数・期間		延べ派遣人数	実人数
給水支援	羽咋市	4日	1/2 ～ 5	12人	3人
	七尾市	12日	2/25 ～ 3/1 3/20 ～ 25	36人	6人
	輪島市	12日	4/ 1 ～ 6 4/13 ～ 18	36人	6人
下水管渠被害状況調査 (一次調査)	羽咋市	7日	1/8 ～ 14	31人	7人
	小松市	4日	3/6 ～ 9	8人	2人
下水管渠被害状況調査 (二次調査)	津幡町	6日	1/28 ～ 2/2	16人	4人
	羽咋市	4日	3/4 ～ 7	8人	2人
被災建物応急危険度判定	輪島市等	15日	1/8 ～ 22	44人	10人
	内灘町	5日	2/12 ～ 16	15人	3人
公費解体に係る申請受付 事務等	志賀町	7日	3/10 ～ 16	14人	2人
	七尾市	7日	4/21 ～ 27	7人	1人
	穴水町	21日	5/12 ～ 18 5/19 ～ 5/25 6/ 2 ～ 8	35人	5人
1.5次避難所立上げ業務	石川県内	7日	1/17 ～ 23	7人	1人
保健師等による健康支援 業務	金沢市	10日	2/ 6 ～ 10 2/22 ～ 26	25人	5人
歯科衛生士による健康支援業 務	穴水町	2日	2/21 ～ 22	2人	1人

(4) 職員派遣人数の合計 (1)+(2)+(3)

延べ活動日数 250日

延べ派遣人数 540人

実人数 98人

4 令和6年能登半島地震災害義援金の状況（6月25日時点）
12,465,572円 日本赤十字社を通じて被災地へ

5 石川県の被害状況等（石川県公表資料より 6月25日現在）

(1) 人的被害

死者 260人（うち災害関連死30人）

負傷者 1,207人

(2) 住家被害

全壊 8,053棟

半壊 16,746棟

一部損壊 59,170棟

(3) 応急仮設住宅（6月18日現在）

県全体 着工戸数 6,439戸 完成戸数 4,828戸

うち輪島市 着工戸数 2,878戸 完成戸数 2,207戸

(4) 避難所の開設状況

開設避難所	開設者等	開設数	避難者数 (人)	備考：ピーク時 (日付)
1次避難所	3市3町	60	970	・開設数 373箇所(1/5) ・避難者 34,173人 (1/4)
	(うち輪島市)	21	380	
1.5次避難所	石川県 石川県スポーツセンター	1	28	
2次避難所	旅館・ホテル等	127	1,222	
合計		188	2,220	

6 今後の対応

今後も公費解体に関する支援の継続が予定されているため、災害支援本部体制による対応を継続します。

担当 危機管理課
課長 伊東 伸次
(内線 2710)